

平成 28 年 度

今治市特別会計予算書及び予算に関する説明書

目 次

特 別 会 計

用 地 取 得 特 別 会 計	1 頁
墓 園 事 業 特 別 会 計	1 3
船 舶 交 通 特 別 会 計	2 9
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	4 9
港 湾 事 業 特 別 会 計	7 1
鉦 泉 供 給 事 業 特 別 会 計	9 5
小 規 模 下 水 道 特 別 会 計	1 1 1
駐 車 場 特 別 会 計	1 3 5
国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	1 5 1
後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	1 8 3
介 護 保 險 特 別 会 計	2 0 1
介 護 予 防 支 援 事 業 特 別 会 計	2 2 9

平成 28 年度

今治市用地取得特別会計

平成28年度今治市用地取得特別会計予算

平成28年度今治市の用地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ419,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年3月1日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位 千円)

[illegible]

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	419,400	517,800	△98,400
歳 入 合 計	419,400	517,800	△98,400

(歳出)

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

2 歳 入

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 公 債 費	419,400	517,800	△98,400	0	419,400
1 公 債 費	419,400	517,800	△98,400	0	419,400
1 元 金	408,410	502,582	△94,172	0	408,410
2 利 子	10,990	15,218	△4,228	0	10,990
歳 出 合 計	419,400	517,800	△98,400	0	419,400

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
23 償還金利子 及び割引料	408,410	長期債元金	新都市用地先行取得事業債 元金 396,986 葉山臨海造成地先行取得事 業債元金 11,424
23 償還金利子 及び割引料	10,990	長期債利子	新都市用地先行取得事業債 利子 10,680 葉山臨海造成地先行取得事 業債利子 310

(単位 千円)

— 12 — 用地取得特別會計（地方債調書）

平成 28 年度

今治市墓園事業特別会計

平成28年度今治市墓園事業特別会計予算

平成28年度今治市の墓園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成28年3月1日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位 千円)

[illegible]

歲出

(単位 千円)

[illegible]

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位 千円)

[illegible]

(歳出)

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	42,843	47,603	△4,760
1 使 用 料	36,000	40,000	△4,000
1 墓園墓地使用料	36,000	40,000	△4,000
2 手 数 料	6,843	7,603	△760
1 墓園管理手数料	6,843	7,603	△760
2 財産収入	100	103	△3
1 財産運用収入	100	103	△3
1 利子及び配当金	100	103	△3
3 繰 入 金	38,413	49,112	△10,699
1 他会計繰入金	28,463	34,546	△6,083
1 一般会計繰入金	28,463	34,546	△6,083
2 基金繰入金	9,950	14,566	△4,616
1 大谷墓園墓地管理基金繰入金	9,950	14,566	△4,616
4 繰 越 金	1,834	14,746	△12,912
1 繰 越 金	1,834	14,746	△12,912
1 繰 越 金	1,834	14,746	△12,912
5 諸 収 入	10	36	△26
1 預金利子	10	10	0
1 預金利子	10	10	0
歳 入 合 計	83,200	111,600	△28,400

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 墓 地	36,000	大谷墓園墓地使用料
1 墓園管理	6,843	大谷墓園墓地管理手数料 墓所使用許可書等再交付手数料
1 利 子	100	大谷墓園墓地管理基金預金利子
1 一般会計繰入金	28,463	一般会計繰入金
1 大谷墓園墓地管理基金繰入金	9,950	大谷墓園墓地管理基金繰入金
1 繰 越 金	1,834	繰 越 金
1 預金利子	10	預金利子

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 墓園管理費	27,213	36,390	△9,177	100	27,113
1 墓園管理費	27,213	36,390	△9,177	100	27,113
1 墓園管理費	27,213	36,390	△9,177	100 (内訳) 財産収入 100	27,113
2 墓園建設費	340	13,350	△13,010	0	340
1 墓園建設費	340	13,350	△13,010	0	340
1 墓園建設費	340	13,350	△13,010	0	340
3 公 債 費	55,547	61,760	△6,213	0	55,547
1 公 債 費	55,547	61,760	△6,213	0	55,547
1 元 金	52,341	57,675	△5,334	0	52,341

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
3 職員手当等	340	時間外勤務手当	大谷墓園墓地管理費 27,213
4 共 済 費	374	社会保険料（賃金）	
7 賃 金	2,097	一般賃金 臨時作業員給	
11 需 用 費	3,034	消耗品費 300 燃料費 250 印刷製本費 50 光熱水費 1,134 備品修繕料 100 維持修繕料 1,200	
12 役 務 費	949	手数料 920 火災保険料 1 自動車損害保険料 28	
13 委 託 料	12,121	管理運営委託料 8,517 浄化槽維持管理委託料 44 樹木等管理委託料 8,473 その他委託料 3,604 墳墓造作等検査委託料 1,545 墓園墓地清掃等委託料 892 交通誘導警備委託料 1,167	
14 使用料及び 賃借料	25	会場賃借料	
16 原材料費	50	維持補修用原材料	
23 償還金利子 及び割引料	1,280	墓所使用料還付金（過年度分）	
25 積 立 金	6,943	大谷墓園墓地管理基金積立金	
3 職員手当等	170	時間外勤務手当	第2次大谷墓園整備事業費 340
9 旅 費	10	普通旅費	
11 需 用 費	150	消耗品費 100 印刷製本費 50	
14 使用料及び 賃借料	10	複写機使用料	
23 償還金利子 及び割引料	52,341	長期債元金	

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	-	-	-	510	510	-	510	
前 年 度	-	-	-	540	540	-	540	
比 較	-	-	-	△ 30	△ 30	-	△ 30	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	-	-	-	-	-	510	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	540	-
	比 較	-	-	-	-	-	△ 30	-
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-

(単位 千円)

— 27 —

平成 28 年度

今治市船舶交通特別会計

平成28年度今治市船舶交通特別会計予算

平成28年度今治市の船舶交通特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ251,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、15,000千円と定める。

平成28年3月1日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		92,040
	1 使 用 料	92,040
2 国庫支出金		34,904
	1 国庫補助金	34,904
3 県支出金		21,157
	1 県補助金	21,157
4 繰 入 金		97,995
	1 他会計繰入金	97,995
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		5,503
	1 預金利子	1
	2 受託事業収入	943
	3 雑 入	4,559
歳 入 合 計		251,600

歲出

(単位 千円)

[illegible]

(単位 千円)

「参考」 限度額には、〔 〕書の予算計上済額を含まない。

1 総括 (歳入)

1 総括 (歳入)

[illegible]

(歳出)

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	92,040	96,400	△4,360
1 使 用 料	92,040	96,400	△4,360
1 渡船使用料	92,040	96,400	△4,360
2 国庫支出金	34,904	27,377	7,527
1 国庫補助金	34,904	27,377	7,527
1 渡船運航費国庫補助金	34,904	27,377	7,527
3 県支出金	21,157	25,300	△4,143
1 県補助金	21,157	25,300	△4,143
1 渡船運航費県補助金	21,157	25,300	△4,143
4 繰 入 金	97,995	62,100	35,895
1 他会計繰入金	97,995	62,100	35,895
1 一般会計繰入金	97,995	62,100	35,895
5 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
6 諸 収 入	5,503	4,822	681
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 受託事業収入	943	1,389	△446
1 渡船運航費受託事業収入	943	1,389	△446
3 雑 入	4,559	3,432	1,127
1 雑 入	4,559	3,432	1,127
歳 入 合 計	251,600	216,000	35,600

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 渡 船	92,040	旅客運賃 44,800 荷物運賃 6,650 自動車航送運賃 40,400 渡船目的外使用料 190
1 渡船運航費	34,904	渡船運航費 (1 / 2 ・ 1 / 1 0)
1 渡船運航費	21,157	渡船運航費 (1 / 2)
1 一般会計繰入金	97,995	一般会計繰入金
1 繰 越 金	1	繰 越 金
1 預金利子	1	預金利子
1 渡船運航費	943	補完運送受託事業収入
1 一般管理費	4,558	地球温暖化対策税業務手数料 21 郵便取扱料 1,718 宅配取扱料 1,677 消費税還付金 1,142
2 渡船運航費	1	船体損害保険金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	12,426	15,127	△2,701	3,416	9,010
1 総務管理費	12,426	15,127	△2,701	3,416	9,010
1 一般管理費	12,426	15,127	△2,701	(内訳) 諸収入 3,416	9,010
2 渡船運航費	229,779	185,455	44,324	57,005	172,774
1 渡船運航費	229,779	185,455	44,324	57,005	172,774
1 渡船運航費	229,779	185,455	44,324	(内訳) 国庫支出金 34,904 県支出金 21,157 諸収入	172,774

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
2 給 料	4,139	一般職給 1人	渡船管理費 3,966
3 職員手当等	2,957	扶養手当 588 住居手当 42 通勤手当 385 時間外勤務手当 173 一般職期末手当 1,069 勤勉手当 580 児童手当 120	職員給与費 8,460
4 共 済 費	1,537	一般職共済組合負担金	
7 賃 金	14	臨時職員給 作業員給	
8 報 償 費	150	謝礼金	
9 旅 費	600	普通旅費	
11 需 用 費	779	消耗品費 77 食糧費 11 光熱水費 491 備品修繕料 200	
12 役 務 費	146	通信運搬費 90 自動車損害保険料 56	
13 委 託 料	1,613	その他委託料 宅配委託料	
14 使用料及び 賃借料	169	複写機使用料 80 自動車賃借料 33 会場賃借料 56	
19 負担金補助 及び交付金	300	負担金 海難審判賛助会 20 日本旅客船協会 122 船員災害防止協会 19 県旅客船協会 133 職員健康診断共済組合 6	
27 公 課 費	22	自動車重量税 21 消費税等 1	
2 給 料	11,571	一般職給 3人	渡船運航費 208,678
3 職員手当等	8,059	扶養手当 426 住居手当 84 時間外勤務手当 2,807 宿日直手当 469 一般職期末手当 2,680 勤勉手当 1,593	職員給与費 21,101

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
				944	
3 公 債 費	9,395	15,418	△6,023	0	9,395
1 公 債 費	9,395	15,418	△6,023	0	9,395
1 元 金	9,166	15,040	△5,874	0	9,166
2 利 子	229	378	△149	0	229
歳 出 合 計	251,600	216,000	35,600	60,421	191,179

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
4 共 済 費	9,849	一般職共済組合負担金 4,278 社会保険料（賃金） 5,571	
7 賃 金	31,419	一般賃金 臨時作業員給	
9 旅 費	154	普通旅費	
11 需 用 費	95,200	消耗品費 2,000 燃料費 50,000 印刷製本費 800 備品修繕料 42,400	
12 役 務 費	4,430	通信運搬費 105 手数料 221 その他保険料 4,104	
13 委 託 料	28,448	その他委託料 切符販売委託料 27,409 船員健康診断委託料 179 補完運送委託料 860	
14 使用料及び 賃借料	21,776	船舶賃借料 18,354 テレビ受信料 22 港湾施設使用料 3,400	
18 備品購入費	18,793	船舶 17,450 船舶用品 1,343	
19 負担金補助 及び交付金	70	負担金 19 無線航行移動局電波利用費 2 職員健康診断共済組合 17 子ども・子育て拠出金 50 石綿健康被害一般拠出金 1	
22 補償補填及 び賠償金	10	損害賠償金	
23 償還金利子 及び割引料	9,166	長期債元金	
23 償還金利子 及び割引料	229	長期債利子 224 一時借入金利子 5	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4	-	15,710	10,896	26,606	5,815	32,421	
前 年 度	4	-	16,034	10,444	26,478	5,657	32,135	
比 較	-	-	△ 324	452	128	158	286	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	1,014	-	126	385	-	2,980	469
	前 年 度	504	-	126	-	-	2,950	469
	比 較	510	-	-	385	-	30	-
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	-	-	3,749	2,173	-	-	-
	前 年 度	-	454	3,807	2,134	-	-	-
	比 較	-	△ 454	△ 58	39	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 324	給与改定に伴う増減分	19	
		昇給に伴う増加分	49	
		その他の増減分	△ 392 職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 △ 392 その他の増減分 -	
職員 手当	452	制度改正に伴う増減分	142 給与改定に伴う増減分 142 期末手当 4 勤勉手当 138	
		昇給に伴う増加分	18 昇給に伴う増加分 18 期末手当 11 勤勉手当 7	
		その他の増減分	292 職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 333 扶養手当 510 通勤手当 385 管理職手当 △ 454 期末手当 △ 28 勤勉手当 △ 80 その他の増減分 △ 41 時間外勤務手当 30 期末手当 △ 45 勤勉手当 △ 26	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年2月1日現在	平均給料月額	344,900	
	平均給与月額	568,790	
	平均年齢	53.00	
平成27年2月1日現在	平均給料月額	377,600	
	平均給与月額	425,360	
	平均年齢	58.06	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	126,400
大 学 卒	176,700	-	176,700	157,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級			3 級		
	4 級	-	-	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	1	100.0						

平成27年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	-	-	3 級			3 級		
	4 級	-	-	4 級			4 級		
	5 級	1	100.0	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	1	100.0						

(平成28年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	4	1	
	昇給に係る職員数 (B)	3	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	
		4 号 給	3	1
		6 号 給	-	-
		8 号 給	-	-
	比 率 (B) / (A)	75.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	4	1	
	昇給に係る職員数 (B)	3	-	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-
		4 号 給	3	-
		6 号 給	-	-
		8 号 給	-	-
	比 率 (B) / (A)	75.0	-	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

[illegible]

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国（県）支出金	地 方 債	そ の 他	
平成 年度 平成 年度					
28 ～ 33	限度額に同じ				全額

(単位 千円)

[illegible]

平成 28 年度

今治市簡易水道事業特別会計

平成28年度今治市簡易水道事業特別会計予算

平成28年度今治市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,186,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成28年3月1日 提出

今治市長 菅 良 二

(単位 千円)

— 50 — 簡易水道事業特別会計 歳入

歲出

(単位 千円)

第2表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡 易 水 道 事 業	245,600	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期 平成28年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
過 疎 対 策 事 業	148,300			
合 併 特 例 事 業	182,700			
合 計	576,600			

1 総括 (歳入)

(歲出)

[illegible]

(単位 千円)

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	6,690	4,028	2,662
1 分 担 金	679	517	162
1 簡易水道事業加入分担金	647	485	162
2 飲料水供給事業加入分担金	32	32	0
2 負 担 金	6,011	3,511	2,500
1 簡易水道事業受益者負担金	1,520	800	720
2 簡易水道施設管理費負担金	4,490	2,710	1,780
3 飲料水供給施設管理費負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	65,993	60,206	5,787
1 使 用 料	65,907	60,147	5,760
1 簡易水道使用料	65,407	59,707	5,700
2 飲料水供給施設使用料	500	440	60
2 手 数 料	86	59	27
1 簡易水道手数料	83	56	27
2 飲料水供給施設手数料	3	3	0
3 国庫支出金	214,853	194,336	20,517
1 国庫補助金	214,853	194,336	20,517
1 簡易水道建設費国庫補助金	214,853	194,336	20,517
4 財産収入	5	8	△3
1 財産運用収入	5	5	0
1 利子及び配当金	5	5	0
5 繰 入 金	320,157	274,007	46,150
1 他会計繰入金	316,385	272,660	43,725
1 一般会計繰入金	316,385	272,660	43,725
2 基金繰入金	3,772	1,347	2,425
1 簡易水道財政調整基金繰入金	3,772	1,347	2,425

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業加入分担金	647	簡易水道事業加入分担金
1 飲料水供給事業加入分担金	32	飲料水供給事業加入分担金
1 簡易水道事業工事負担金	1,520	簡易水道事業工事負担金
1 簡易水道施設管理費	4,490	下水道使用料徴収事務負担金 2,712 消火栓工事負担金 1,778
1 飲料水供給施設管理費	1	下水道使用料徴収事務負担金
1 簡易水道	65,400	簡易水道使用料
2 簡易水道施設管理費	7	電柱占用料
1 飲料水供給施設	500	飲料水供給施設使用料
1 簡易水道	83	督促手数料 45 設計審査手数料 19 しゅん工検査手数料 19
1 飲料水供給施設	3	督促手数料 1 設計審査手数料 1 しゅん工検査手数料 1
1 簡易水道施設建設費	214,853	簡易水道統合整備事業費 (4 / 10 ・ 1 / 3) 89,337 簡易水道施設建設費 (1 / 2 ・ 1 / 3) 125,516
1 利 子	5	簡易水道財政調整基金預金利子
1 一般会計繰入金	316,385	一般会計繰入金
1 簡易水道財政調整基金繰入金	3,772	簡易水道財政調整基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
7 諸収入	2,301	1,114	1,187
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 雑入	2,300	1,113	1,187
1 雑入	2,300	1,113	1,187
8 市債	576,600	421,200	155,400
1 市債	576,600	421,200	155,400
1 簡易水道建設債	576,600	421,200	155,400
歳入合計	1,186,600	954,900	231,700

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	繰越金
1 預金利子	1	預金利子
1 雑入	2,300	消費税等還付金
1 簡易水道施設建設債	531,000	吉海地区簡易水道施設建設債（簡易水道事業債）51,700 吉海地区簡易水道統合整備事業債（合併特例事業債）142,100 大西地区簡易水道統合整備事業債（合併特例事業債）40,600 関前地区簡易水道施設建設債（過疎対策事業債）148,300 関前地区簡易水道施設建設債（簡易水道事業債）148,300
2 飲料水供給施設建設債	45,600	力石地区飲料水供給施設建設債（簡易水道事業債）

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	150,044	137,755	12,289	5,261	144,783
1 総務管理費	150,044	137,755	12,289	5,261	144,783
1 一般管理費	14,018	13,566	452	5 (内訳) 財産収入 5	14,013
2 簡易水道施設管理費	131,674	113,122	18,552	5,220 (内訳) 分担金 647 負担金 4,490 手数料 83	126,454

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
2 給 料	7,368	一般職給 2人	職員給与費 13,835 一般管理費 183
3 職員手当等	3,946	扶養手当 402 住居手当 138 通勤手当 400 一般職期末手当 1,764 勤勉手当 1,032 児童手当 210	
4 共 済 費	2,521	一般職共済組合負担金	
19 負担金補助 及び交付金	178	負担金 県水道協会	
25 積 立 金	5	簡易水道財政調整基金積立金	
3 職員手当等	1,140	時間外勤務手当	大西地区簡易水道施設管理 費 1,852 吉海地区簡易水道施設管理 費 90,785 関前地区簡易水道施設管理 費 39,037
4 共 済 費	1	社会保険料 (賃金)	
7 賃 金	182	一般賃金 臨時作業員給	
9 旅 費	90	普通旅費	
11 需 用 費	55,538	消耗品費 15,815 燃料費 240 印刷製本費 14 光熱水費 25,585 備品修繕料 1,084 維持修繕料 12,800	
12 役 務 費	11,734	通信運搬費 3,254 手数料 8,335 自動車損害保険料 30 その他保険料 115	
13 委 託 料	11,548	保守点検委託料 6,016 浄水場施設保守点検委託料 1,724 海水淡水化施設保守点検委託料 4,292 その他委託料 2,930 量水器取替委託料 822 清掃等委託料 407 管路調査等委託料 570 浄水場汚泥搬出委託料 496 汚泥分析業務委託料 226 給水栓毎日検査委託料 409 電子計算業務委託料 2,602 給水人口統計システム委託料 10 簡水統合固定資産移行業務委託料 2,592	
14 使用料及び 賃借料	31,926	用地賃借料 11 機械器具賃借料 11 有料道路通行料 57 用水使用料 31,816 共架料 31	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
3 飲料水供給施設管理費	4,352	11,067	△6,715	36 (内訳) 分担金 負担金 手数料	4,316
				32 1 3	
2 建設費	840,500	638,000	202,500	792,973	47,527
1 簡易水道施設建設費	840,500	638,000	202,500	792,973	47,527
1 簡易水道施設建設費	794,900	637,300	157,600	747,373 (内訳) 国庫支出金 地方債 負担金	47,527
				214,853 531,000 1,520	

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
15 工事請負費	11,500	給水切替工事	
16 原材料費	600	維持補修用原材料	
19 負担金補助 及び交付金	7,375	負担金 7,324 料金徴収事務費（水道事業会計） 5,147 浄水場等施設管理費（水道事業会計） 1,698 蒼社川水利調整関連費 457 諸会出席 22 補助金 50 鉛管交換費 石綿健康被害一般拠出金 1	
23 償還金利子 及び割引料	40	過誤納還付金（過年度分）	
9 旅 費	10	普通旅費	津島地区飲料水供給施設管理費 2,852 力石地区飲料水供給施設管理費 1,500
11 需 用 費	1,738	消耗品費 263 燃料費 15 光熱水費 150 維持修繕料 1,310	
12 役 務 費	585	通信運搬費 35 手数料 538 その他保険料 12	
13 委 託 料	297	管理運営委託料 浄水場施設管理委託料	
14 使用料及び 賃借料	272	船舶賃借料 40 用水使用料 230 用地賃借料 2	
15 工事請負費	1,200	給水切替工事	
16 原材料費	110	維持補修用原材料	
18 備品購入費	30	雑器具	
19 負担金補助 及び交付金	110	負担金 60 料金徴収事務費（水道事業会計） 38 浄水場等施設管理費（水道事業会計） 22 補助金 50 鉛管交換費	
9 旅 費	323	普通旅費	吉海地区簡易水道施設建設費 56,500 関前地区簡易水道施設建設費 456,500 吉海地区簡易水道統合整備事業費 212,700
11 需 用 費	145	消耗品費 40 燃料費 17 光熱水費 88	
13 委 託 料	1,700	その他委託料 設計委託料	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
2 飲料水供給施設建設費	45,600	700	44,900	45,600 (内訳) 地方債 45,600	0
3 公 債 費	195,556	178,645	16,911	0	195,556
1 公 債 費	195,556	178,645	16,911	0	195,556
1 元 金	167,685	153,598	14,087	0	167,685
2 利 子	27,871	25,047	2,824	0	27,871
4 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
歳 出 合 計	1,186,600	954,900	231,700	798,234	388,366

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	20	複写機使用料	大西地区簡易水道統合整備事業費 69,200
15 工事請負費	778,900	水道管布設替工事 75,200 水道管布設工事 321,600 水道施設建設工事 363,600 海水淡水化施設改修工事 18,500	
19 負担金補助及び交付金	13,812	負担金 分水点新設工事費（広島県） 10,812 電力工事費 3,000	
15 工事請負費	45,400	水道管布設工事 35,600 水道施設建設工事 2,300 水道管布設替工事 7,500	力石地区飲料水供給施設統合整備事業費 45,600
17 公有財産購入費	200	用地購入費 中村力石送水ポンプ場用地	
23 償還金利子及び割引料	167,685	長期債元金	
23 償還金利子及び割引料	27,871	長期債利子 27,821 一時借入金利子 50	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	-	7,368	4,876	12,244	2,521	14,765	
前 年 度	2	-	7,207	4,579	11,786	2,500	14,286	
比 較	-	-	161	297	458	21	479	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	402	-	138	400	-	1,140	-
	前 年 度	342	-	138	239	-	1,200	-
	比 較	60	-	-	161	-	△ 60	-
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	-	-	1,764	1,032	-	-	-
	前 年 度	-	-	1,714	946	-	-	-
	比 較	-	-	50	86	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	161	給与改定に伴う増減分	22	
		昇給に伴う増加分	139	
		その他の増減分	- 職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 - その他の増減分 -	
職員 手当	297	制度改正に伴う増減分	73 給与改定に伴う増減分 73 期末手当 6 勤勉手当 67	
		昇給に伴う増加分	51 昇給に伴う増加分 51 期末手当 32 勤勉手当 19	
		その他の増減分	173 職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 - その他の増減分 173 扶養手当 60 通勤手当 161 時間外勤務手当 △ 60 期末手当 12	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年2月1日現在	平均給料月額	331,050	
	平均給与月額	362,764	
	平均年齢	41.02	
平成27年2月1日現在	平均給料月額	298,700	
	平均給与月額	371,255	
	平均年齢	39.08	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	126,400
大 学 卒	176,700	-	176,700	157,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	2	100.0						

平成27年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	2	100.0	3 級			3 級		
	4 級	-	-	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	2	100.0						

(平成28年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)		2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	2	2	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)		2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	2	2	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B)／(A)		100.0	100.0	

(单位 千元)

— 70 — 簡易水道事業特別會計（地方債調書）

平成 28 年度

今治市港湾事業特別会計

平成28年度今治市港湾事業特別会計予算

平成28年度今治市の港湾事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ295,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成28年3月1日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		148,346
	1 使 用 料	148,344
	2 手 数 料	2
2 財産収入		5,850
	1 財産運用収入	5,850
3 繰 入 金		88,465
	1 他会計繰入金	58,465
	2 基金繰入金	30,000
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		3,338
	1 預金利子	140
	2 受託事務収入	3,186
	3 雑 入	12
6 市 債		49,000
	1 市 債	49,000
歳 入 合 計		295,000

歲出

(単位 千円)

[illegible]

第2表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
荷 役 機 械 整 備 事 業	49,000	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期 平成28年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
合 計	49,000			

(単位 千円)

[illegible]

(歲出)

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	148,346	134,375	13,971
1 使 用 料	148,344	134,373	13,971
1 ふ頭使用料	74,918	68,693	6,225
2 港務所使用料	712	712	0
3 蔵敷ふ頭事務所使用料	2	2	0
4 上屋倉庫使用料	13,189	13,391	△202
5 貯木場使用料	1,668	1,668	0
6 荷役機械使用料	57,855	49,907	7,948
2 手 数 料	2	2	0
1 ふ頭手数料	1	1	0
2 貯木場手数料	1	1	0
2 財産収入	5,850	25,391	△19,541
1 財産運用収入	5,850	25,391	△19,541
1 財産貸付収入	5,710	25,211	△19,501
2 利子及び配当金	140	180	△40
3 繰 入 金	88,465	158,752	△70,287
1 他会計繰入金	58,465	108,698	△50,233
1 一般会計繰入金	58,465	108,698	△50,233
2 基金繰入金	30,000	50,054	△20,054
1 港湾整備振興基金繰入金	30,000	50,054	△20,054
4 繰 越 金	1	0	1
1 繰 越 金	1	0	1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 ふ 頭	74,918	荷さばき地使用料 48,452 フェリー駐車場使用料 826 野積場使用料 14,820 危険物置場使用料 2,691 船舶給水料 1,781 冷凍コンセント使用料 311 荷さばき地目的外使用料 5,372 野積場目的外使用料 665
1 港 務 所	712	事務室使用料
1 蔵敷ふ頭事務所	2	会議室使用料
1 上 屋	12,156	蔵敷上屋使用料 11,402 蔵本上屋使用料 160 船ヶ浦上屋使用料 594
2 倉 庫	1,033	天保山特設倉庫及び附属施設使用料
1 貯 木 場	1,668	浅川貯木場使用料 387 貯木場目的外使用料 1,281
1 荷役機械	57,855	荷役機械使用料
1 ふ頭管理	1	ふ頭使用料督促手数料
1 貯木場管理	1	貯木場使用料督促手数料
1 土 地	4,147	蔵敷ふ頭事務所敷地貸地料 1,250 天保山町6丁目土地貸地料 1,608 富田新港1丁目土地貸地料 1,289
2 家 屋	1,563	港湾ビル貸家料
1 利 子	140	港湾整備振興基金預金利子
1 一般会計繰入金	58,465	一般会計繰入金
1 港湾整備振興基金繰入金	30,000	港湾整備振興基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	0	1
5 諸 収 入	3,338	13,682	△10,344
1 預金利子	140	6	134
1 預金利子	140	6	134
2 受託事務収入	3,186	13,631	△10,445
1 港湾管理受託事務収入	3,186	13,631	△10,445
3 雑 入	12	45	△33
1 雑 入	12	45	△33
6 市 債	49,000	60,800	△11,800
1 市 債	49,000	60,800	△11,800
1 港湾管理債	49,000	60,800	△11,800
歳 入 合 計	295,000	393,000	△98,000

(単位 千円)

[illegible]

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	181,978	242,314	△60,336	82,338	99,640
1 総務管理費	181,978	242,314	△60,336	82,338	99,640
1 港湾管理費	8,916	9,013	△97	0	8,916
2 ふ頭管理費	41,932	62,154	△20,222	13,800 (内訳) 繰入金 13,800	28,132
3 港湾ビル管理費	8,209	29,684	△21,475	2,410 (内訳) 諸収入 2,410	5,799

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
2 給 料	2,322	一般職給 6月	職員給与費 3,916 港湾管理費 5,000
3 職員手当等	902	住居手当 21 通勤手当 26 一般職期末手当 529 勤勉手当 326	
4 共 済 費	692	一般職共済組合負担金	
27 公 課 費	5,000	消費税等	
1 報 酬	4,274	嘱託員 (2人)	職員給与費 7,680 フェリーふ頭管理費 419 蔵敷ふ頭管理費 10,628 富田ふ頭管理費 21,545 伯方ふ頭管理費 1,300 上浦ふ頭管理費 260 早川ふ頭管理費 100
2 給 料	4,023	一般職給 1人	
3 職員手当等	2,218	扶養手当 432 住居手当 42 通勤手当 51 一般職期末手当 1,009 勤勉手当 564 児童手当 120	
4 共 済 費	2,152	一般職共済組合負担金 1,439 社会保険料 (報酬) 713	
11 需 用 費	15,230	消耗品費 560 燃料費 200 印刷製本費 10 光熱水費 3,360 維持修繕料 11,100	
12 役 務 費	1,139	通信運搬費 445 手数料 509 火災保険料 7 その他保険料 178	
13 委 託 料	12,426	その他委託料 監視等委託料 12,242 ごみ収集委託料 160 職員健康診断委託料 24	
14 使用料及び 賃借料	266	機械器具賃借料 10 複写機使用料 226 テレビ受信料 30	
18 備品購入費	187	事務用器具	
19 負担金補助 及び交付金	17	負担金 職員健康診断共済組合	
2 給 料	1,603	一般職給 4月	職員給与費 3,131 港湾ビル管理費 5,078
3 職員手当等	969	扶養手当 144 住居手当 14 管理職手当 161 一般職期末手当 414	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
4 港務所管理費	7,998	8,400	△402	788 (内訳) 諸収入 788	7,210
5 歳敷ふ頭事務所管理費	1,806	1,800	6	0	1,806

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
		勤勉手当 236	
4 共 済 費	559	一般職共済組合負担金	
11 需 用 費	2,400	消耗品費 100 光熱水費 2,000 維持修繕料 300	
12 役 務 費	20	通信運搬費 7 火災保険料 13	
13 委 託 料	2,658	保守点検委託料 320 昇降機保守委託料 244 電気設備保安委託料 76 その他委託料 2,338 清掃等委託料 1,452 監視等委託料 886	
4 共 済 費	266	社会保険料（賃金）	伯方港務所管理費 2,916
7 賃 金	1,533	一般賃金 臨時作業員給	井ノ口港務所管理費 1,135
11 需 用 費	3,215	消耗品費 160 燃料費 5 光熱水費 2,550 備品修繕料 50 維持修繕料 450	宮浦港務所管理費 2,632 岡村港務所管理費 1,315
12 役 務 費	253	通信運搬費 150 手数料 83 火災保険料 12 その他保険料 8	
13 委 託 料	2,701	管理運営委託料 344 浄化槽維持管理委託料 46 井ノ口港務所施設管理委託料 298 保守点検委託料 82 消防設備保守点検委託料 その他委託料 2,275 清掃等委託料 473 監視等委託料 1,802	
14 使用料及び賃借料	30	テレビ受信料	
11 需 用 費	770	消耗品費 50 燃料費 10 光熱水費 600 備品修繕料 10 維持修繕料 100	蔵敷ふ頭事務所管理費 1,806
12 役 務 費	10	手数料 3 火災保険料 7	
13 委 託 料	1,026	保守点検委託料 15 消防設備保守点検委託料 その他委託料 1,011 清掃委託料	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
6 上屋倉庫管理費	5,335	5,423	△88	0	5,335
7 貯木場管理費	210	210	0	0	210
8 荷役機械管理費	107,432	125,450	△18,018	65,200 (内訳) 地方債 49,000 繰入金 16,200	42,232
9 整備振興基金費	140	180	△40	140 (内訳) 財産収入 140	0
2 公 債 費	112,522	150,186	△37,664	0	112,522
1 公 債 費	112,522	150,186	△37,664	0	112,522
1 元 金	102,753	137,103	△34,350	0	102,753
2 利 子	9,769	13,083	△3,314	0	9,769
3 予 備 費	500	500	0	0	500

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
2 給 料	2,322	一般職給 6月	職員給与費 3,916
3 職員手当等	902	住居手当 21 通勤手当 26 一般職期末手当 529 勤勉手当 326	蔵敷上屋管理費 1,115 天保山倉庫管理費 111 蔵本・船ヶ浦上屋管理費 193
4 共 済 費	692	一般職共済組合負担金	
11 需 用 費	1,207	消耗品費 7 維持修繕料 1,200	
12 役 務 費	50	火災保険料	
13 委 託 料	97	保守点検委託料 消防設備保守点検委託料	
14 使用料及び 賃借料	65	用地賃借料	
11 需 用 費	110	消耗品費 10 維持修繕料 100	浅川貯木場管理費 210
13 委 託 料	100	その他委託料 廃棄物処理委託料	
11 需 用 費	36,500	消耗品費 7,000 燃料費 7,800 光熱水費 5,500 備品修繕料 8,000 維持修繕料 8,200	荷役機械管理費 58,432 荷役機械施設整備費 49,000
12 役 務 費	955	手数料 700 火災保険料 204 自動車損害保険料 51	
13 委 託 料	20,977	保守点検委託料 電気設備保安委託料 954 荷役機械保守点検委託料 20,023	
15 工事請負費	49,000	荷役機械整備工事	
25 積 立 金	140	港湾整備振興基金積立金	港湾整備振興基金費 140
23 償還金利子 及び割引料	102,753	長期債元金	
23 償還金利子 及び割引料	9,769	長期債利子 9,369 一時借入金利子 400	

(単位 千円)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 人・千円)

区 分		職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	2	4,274	-	-	4,274	-	4,274	
	計	2	4,274	-	-	4,274	-	4,274	
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	2	4,274	-	-	4,274	-	4,274	
	計	2	4,274	-	-	4,274	-	4,274	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	-	10,270	4,871	15,141	3,382	18,523	
前 年 度	3	-	13,932	6,801	20,733	4,908	25,641	
比 較	△ 1	-	△ 3,662	△ 1,930	△ 5,592	△ 1,526	△ 7,118	

(本会計における計上職員数は2人及び1人(4月)である。)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	576	-	98	103	-	-	-
	前 年 度	804	-	126	76	-	57	-
	比 較	△ 228	-	△ 28	27	-	△ 57	-
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義務教育等教員特別手当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
内 訳	本 年 度	-	161	2,481	1,452	-	-	-
	前 年 度	-	481	3,398	1,859	-	-	-
	比 較	-	△ 320	△ 917	△ 407	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 3,662	給与改定に伴う増減分	12	
		昇給に伴う増加分	22	
		その他の増減分	△ 3,696 職員数の変動に伴う増減分 △ 3,205 人事異動に伴う増減分 △ 491 その他の増減分 -	
職員 手当	△ 1,930	制度改正に伴う増減分	124 給与改定に伴う増減分 124 期末手当 3 勤勉手当 121	
		昇給に伴う増加分	8 昇給に伴う増加分 8 期末手当 5 勤勉手当 3	
		その他の増減分	△ 2,062 職員数の変動に伴う増減分 △ 1,932 扶養手当 △ 288 住居手当 △ 28 管理職手当 △ 320 期末手当 △ 826 勤勉手当 △ 470 人事異動に伴う増減分 △ 77 扶養手当 60 通勤手当 27 期末手当 △ 99 勤勉手当 △ 65 その他の増減分 △ 53 時間外勤務手当 △ 57 勤勉手当 4	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年2月1日現在	平均給料月額	361,100	
	平均給与月額	386,800	
	平均年齢	51.03	
平成27年2月1日現在	平均給料月額	386,967	
	平均給与月額	428,220	
	平均年齢	51.10	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	126,400
大 学 卒	176,700	-	176,700	157,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	2	100.0						

平成 2 7 年 2 月 1 日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	-	-	3 級			3 級		
	4 級	2	66.7	4 級			4 級		
	5 級	1	33.3	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	3	100.0						

(平成 2 8 年 2 月 1 日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 支 所 長	支 所 長 本 庁 課 長	支 所 課 長 課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	係 長 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

(単位 人・%)

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)		2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	1	1	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B)／(A)		50.0	50.0	
前 年 度	職 員 数 (A)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	2	2	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B)／(A)		66.7	66.7	

(単位 千円)

— 94 — 港灣事業特別會計（地方債調書）

平成 28 年度

今治市鉾泉供給事業特別会計

平成28年度今治市鉱泉供給事業特別会計予算

平成28年度今治市の鉱泉供給事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年3月1日 提出

今治市長 菅 良 二

(単位 千円)

歳入合計	16,900
------	--------

(単位 千円)

- 99 -

9

9

(単位 千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	14,300	15,200	△900
1 使 用 料	14,300	15,200	△900
1 鉦泉使用料	14,300	15,200	△900
2 財産収入	100	300	△200
1 財産運用収入	100	300	△200
1 利子及び配当金	100	300	△200
3 繰越金	2,500	2,500	0
1 繰越金	2,500	2,500	0
1 繰越金	2,500	2,500	0
歳入合計	16,900	18,000	△1,100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 鉦 泉	14,300	鉦泉使用料
1 利 子	100	鉦泉供給事業基金預金利子
1 繰 越 金	2,500	繰 越 金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 鉱泉管理費	16,400	17,500	△1,100	100	16,300
1 鉱泉管理費	16,400	17,500	△1,100	100	16,300
1 鉱泉管理費	16,400	17,500	△1,100	100 (内訳) 財産収入 100	16,300
2 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
歳 出 合 計	16,900	18,000	△1,100	100	16,800

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
2 給 料	3,629	一般職給 1人	鉦泉管理費 9,990 職員給与費 6,410
3 職員手当等	1,743	扶養手当 78 住居手当 42 通勤手当 51 時間外勤務手当 100 一般職期末手当 843 勤勉手当 509 児童手当 120	
4 共 済 費	1,138	一般職共済組合負担金	
11 需 用 費	1,524	消耗品費 234 光熱水費 18 維持修繕料 1,272	
12 役 務 費	117	通信運搬費 17 手数料 100	
13 委 託 料	11	その他委託料 検針業務委託料	
18 備品購入費	5,184	雑器具	
25 積 立 金	2,454	鉦泉供給事業基金積立金	
27 公 課 費	600	消費税等	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	-	3,629	1,623	5,252	1,138	6,390	
前 年 度	1	-	4,096	1,855	5,951	1,440	7,391	
比 較	-	-	△ 467	△ 232	△ 699	△ 302	△ 1,001	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	78	-	42	51	-	100	-
	前 年 度	234	-	-	-	-	100	-
	比 較	△ 156	-	42	51	-	-	-
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義務教育等 教員特別手当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	-	-	843	509	-	-	-
	前 年 度	-	-	983	538	-	-	-
	比 較	-	-	△ 140	△ 29	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 467	給与改定に伴う増減分	15	
		昇給に伴う増加分	80	
		その他の増減分	△ 562 職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 △ 562 その他の増減分 -	
職員 手当	△ 232	制度改正に伴う増減分	36 給与改定に伴う増減分 36 期末手当 3 勤勉手当 33	
		昇給に伴う増加分	29 昇給に伴う増加分 29 期末手当 18 勤勉手当 11	
		その他の増減分	△ 297 職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 △ 297 扶養手当 △ 156 住居手当 42 通勤手当 51 期末手当 △ 161 勤勉手当 △ 73 その他の増減分 -	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年2月1日現在	平均給料月額	302,400	
	平均給与月額	316,900	
	平均年齢	39.05	
平成27年2月1日現在	平均給料月額	341,300	
	平均給与月額	360,800	
	平均年齢	49.06	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	126,400
大 学 卒	176,700	-	176,700	157,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級			3 級		
	4 級	-	-	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	1	100.0						

平成27年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級			3 級		
	4 級	-	-	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	1	100.0						

(平成28年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)		1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	1	1	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B) / (A)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)		1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	1	1	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B) / (A)		100.0	100.0	

平成 28 年度

今治市小規模下水道特別会計

平成28年度今治市小規模下水道特別会計予算

平成28年度今治市の小規模下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,188,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成28年3月1日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		130
	1 分 担 金	130
2 使用料及び手数料		276,014
	1 使 用 料	276,013
	2 手 数 料	1
3 県支出金		37,307
	1 県補助金	37,307
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		780,408
	1 他会計繰入金	780,408
6 諸 収 入		21,540
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑 入	21,538
7 市 債		72,600
	1 市 債	72,600
歳 入 合 計		1,188,000

歲出

(単位 千円)

[illegible]

第2表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
農 業 集 落 排 水 事 業	51,700	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期 平成28年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
漁 業 集 落 排 水 事 業	20,900			
合 計	72,600			

1 総括 (歳入)

[illegible]

(歲出)

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	130	280	△150
1 分 担 金	130	280	△150
1 小規模下水道事業受益者分担金	130	280	△150
2 使用料及び手数料	276,014	287,012	△10,998
1 使 用 料	276,013	287,011	△10,998
1 小規模下水道使用料	276,013	287,011	△10,998
2 手 数 料	1	1	0
1 小規模下水道手数料	1	1	0
3 県支出金	37,307	44,820	△7,513
1 県補助金	37,307	44,820	△7,513
1 小規模下水道建設費県補助金	37,307	44,820	△7,513
4 寄 附 金	1	1	0
1 寄 附 金	1	1	0
1 一般寄附金	1	1	0
5 繰 入 金	780,408	753,373	27,035
1 他会計繰入金	780,408	753,373	27,035
1 一般会計繰入金	780,408	753,373	27,035
6 諸 収 入	21,540	22,814	△1,274
1 延滞金加算金及び過料	1	1	0
1 延 滞 金	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑 入	21,538	22,812	△1,274
1 雑 入	21,538	22,812	△1,274
7 市 債	72,600	64,700	7,900
1 市 債	72,600	64,700	7,900
1 小規模下水道事業債	72,600	64,700	7,900

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 小規模下水道事業受益者分担金	130	小規模下水道事業受益者分担金
1 小規模下水道	276,000	小規模下水道使用料
2 施設管理	13	電柱占用料
1 小規模下水道	1	督促手数料
1 農業集落排水施設建設費	37,307	農業集落排水施設建設費（6／10）④ 28,122 農業集落排水施設建設費（定額）④ 9,185
1 一般寄附	1	一般寄附金
1 一般会計繰入金	780,408	一般会計繰入金
1 受益者分担金延滞金	1	滞納受益者分担金延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 雑 入	19,721	過年度納期前納付報奨金返納金 1 今治小松自動車道整備関連移設補償金 19,720
2 施設管理費	1,817	賠償責任保険金 1,000 下水道管移設補償金 817
1 農業集落排水施設建設債	51,700	農業集落排水施設建設債

(単位 千円)

[illegible]

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	491,187	468,678	22,509	1,817	489,370
1 総務管理費	491,187	468,678	22,509	1,817	489,370
1 一般管理費	32,008	29,993	2,015	0	32,008
2 施設管理費	428,185	408,785	19,400	1,817 (内訳) 諸収入 1,817	426,368

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
2 給 料	2,837	一般職給 1人	職員給与費 4,883
3 職員手当等	1,044	時間外勤務手当 50 一般職期末手当 615 勤勉手当 379	一般管理費 27,125
4 共 済 費	1,052	一般職共済組合負担金	
9 旅 費	15	普通旅費	
11 需 用 費	30	消耗品費 20 燃料費 10	
14 使用料及び賃借料	20	有料道路通行料	
19 負担金補助及び交付金	10	負担金 諸会出席	
27 公 課 費	27,000	消費税等	
2 給 料	10,268	一般職給 3人	職員給与費 19,103
3 職員手当等	5,730	扶養手当 528 住居手当 366 通勤手当 75 時間外勤務手当 470 一般職期末手当 2,421 勤勉手当 1,420 児童手当 450	農業集落排水施設管渠管理費 32,816 農業集落排水施設ポンプ場管理費 56,584 農業集落排水施設処理場管理費 229,525
4 共 済 費	3,575	一般職共済組合負担金	漁業集落排水施設管渠管理費 6,581
9 旅 費	60	普通旅費	漁業集落排水施設ポンプ場管理費 2,474
11 需 用 費	146,395	消耗品費 15,173 燃料費 82 光熱水費 82,490 備品修繕料 150 維持修繕料 48,500	漁業集落排水施設処理場管理費 32,049
12 役 務 費	27,523	通信運搬費 7,521 手数料 19,528 火災保険料 194 自動車損害保険料 83 その他保険料 197	コミュニティプラント管渠管理費 19,481 コミュニティプラント処理場管理費 12,991
13 委 託 料	179,530	管理運営委託料 99,811 処理施設運転管理等委託料 98,061 樹木等管理委託料 1,750 保守点検委託料 14,989 処理場等設備保守委託料 14,502 消防設備保守点検委託料 487 その他委託料 64,730 管路調査等委託料 8,900 設計等委託料 2,100	施設管理費負担金 16,581

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
3 業 務 費	30,994	29,900	1,094	0	30,994
2 建 設 費	151,834	156,850	△5,016	129,627	22,207
1 小規模下水道建設費	151,834	156,850	△5,016	129,627	22,207

(単位 千円)

節		明 説	目 の 説 明
区 分	金 額		
		廃棄物等処理委託料 53,730	
14 使用料及び賃借料	546	用地賃借料 107 機械器具賃借料 331 共架料 28 有料道路通行料 80	
15 工事請負費	33,800	下水道管渠修繕工事	
16 原材料費	1,707	維持補修用原材料	
18 備品購入費	204	計量器	
19 負担金補助及び交付金	16,640	負担金 16,632 諸会出席 51 鴨部地区農業集落排水処理費 7,155 唐子台地区コミュニティプラント排水処理費 9,426 電波利用負担金 8	
22 補償補填及び賠償金	2,200	移設補償金 600 水道管及びガス管 工作物等損傷補償金 600 損害賠償金 1,000	
27 公 課 費	7	自動車重量税	
2 給 料	7,750	一般職給 2人	職員給与費 14,277
3 職員手当等	3,958	扶養手当 234 住居手当 324 通勤手当 311 時間外勤務手当 70 一般職期末手当 1,814 勤勉手当 1,085 児童手当 120	農業集落排水施設使用料等徴収事務費 12,324 農業集落排水施設水洗化普及促進費 649 漁業集落排水施設使用料等徴収事務費 1,242 漁業集落排水施設水洗化普及促進費 81
4 共 済 費	2,639	一般職共済組合負担金	コミュニティプラント使用料等徴収事務費 2,419
11 需 用 費	4	消耗品費	2
12 役 務 費	17	通信運搬費 15 手数料 2	
13 委 託 料	743	その他委託料 614 未水洗化調査委託料 電子計算業務委託料 129 受益者分担金計算処理等委託料 112 水洗化率等集計業務委託料 17	
19 負担金補助及び交付金	14,993	負担金 14,892 料金徴収事務費（水道事業会計） 補助金 101 水洗便所改造資金利子補給金	
23 償還金利子及び割引料	890	過誤納還付金（過年度分）	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 農業集落排水施設 建設費	129,834	156,850	△27,016	108,727 (内訳) 県支出金 37,307 地方債 51,700 諸収入 19,720	21,107
2 漁業集落排水施設 建設費	22,000	0	22,000	20,900 (内訳) 地方債 20,900	1,100
3 公 債 費	543,979	546,472	△2,493	0	543,979
1 公 債 費	543,979	546,472	△2,493	0	543,979
1 元 金	416,794	410,497	6,297	0	416,794
2 利 子	127,185	135,975	△8,790	0	127,185
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	1,000

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
3 職員手当等	1,700	時間外勤務手当	朝倉地区農業集落排水施設 機能強化事業費 84,514 今治小松自動車道整備関連 農業集落排水施設移設事業 費 32,320 最適整備構想策定費 13,000	
9 旅 費	150	普通旅費		
11 需 用 費	500	消耗品費 燃料費 印刷製本費 備品修繕料		300 50 50 100
13 委 託 料	15,620	その他委託料 設計等委託料		
14 使用料及び 賃借料	40	複写機使用料		
15 工事請負費	105,217	管路施設改良工事 処理場建設工事 管路施設移設工事		52,457 21,760 31,000
18 備品購入費	100	事務用器具		
19 負担金補助 及び交付金	52	負担金 諸会出席 地域環境資源センター		32 20
22 補償補填及 び賠償金	6,455	移設補償金 水道管 電柱等		6,130 325
3 職員手当等	500	時間外勤務手当		大浜地区漁業集落排水施設 統合整備事業費 22,000
11 需 用 費	400	消耗品費		
13 委 託 料	3,100	その他委託料 設計等委託料		
15 工事請負費	18,000	下水道管布設工事		
23 償還金利子 及び割引料	416,794	長期債元金	下水道事業債元金（農業集 落排水施設） 380,954 下水道事業債元金（漁業集 落排水施設） 35,840	
23 償還金利子 及び割引料	127,185	長期債利子 一時借入金利子	126,185 1,000 下水道事業債利子（農業集 落排水施設） 121,135 下水道事業債利子（漁業集 落排水施設） 5,050 一時借入金利子 1,000	

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6	-	20,855	12,362	33,217	7,266	40,483	
前 年 度	6	-	22,541	12,580	35,121	7,866	42,987	
比 較	-	-	△ 1,686	△ 218	△ 1,904	△ 600	△ 2,504	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	762	-	690	386	-	2,790	-
	前 年 度	684	-	1,008	410	-	2,290	-
	比 較	78	-	△ 318	△ 24	-	500	-
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義務教育等 教員特別手当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	-	-	4,850	2,884	-	-	-
	前 年 度	-	-	5,246	2,942	-	-	-
	比 較	-	-	△ 396	△ 58	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,686	給与改定に伴う増減分	90	
		昇給に伴う増加分	538	
		その他の増減分	△ 2,314 職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 △ 2,380 その他の増減分 66	
職員 手当	△ 218	制度改正に伴う増減分	206 給与改定に伴う増減分 206 期末手当 20 勤勉手当 186	
		昇給に伴う増加分	244 昇給に伴う増加分 244 期末手当 151 勤勉手当 93	
		その他の増減分	△ 668 職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 △ 1,285 住居手当 △ 318 通勤手当 △ 24 期末手当 △ 598 勤勉手当 △ 345 その他の増減分 617 扶養手当 78 時間外勤務手当 500 期末手当 31 勤勉手当 8	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年2月1日現在	平均給料月額	289,633	
	平均給与月額	322,425	
	平均年齢	39.04	
平成27年2月1日現在	平均給料月額	313,050	
	平均給与月額	349,508	
	平均年齢	42.05	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	126,400
大 学 卒	176,700	-	176,700	157,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	2	33.3	2 級			2 級		
	3 級	3	50.0	3 級			3 級		
	4 級	1	16.7	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	6	100.0						

平成27年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	1	16.7	2 級			2 級		
	3 級	4	66.6	3 級			3 級		
	4 級	1	16.7	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	6	100.0						

(平成28年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)		6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	5	5	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B)／(A)		83.3	83.3	
本 年 度	職 員 数 (A)		6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	5	5	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B)／(A)		83.3	83.3	

(単位 千円)

— 134 — 小規模下水道特別会計（地方債調書）

平成 28 年度

今治市駐車場特別会計

平成28年度今治市駐車場特別会計予算

平成28年度今治市の駐車場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年3月1日 提出

今治市長 菅 良 二

(単位 千円)

—136— 駐車場特別会計 歳入

歲出

(単位 千円)

[illegible]

(単位 千円)

— 139 —

(歳出)

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	10,530	10,649	△119
1 使 用 料	10,530	10,649	△119
1 駐車場使用料	10,530	10,649	△119
2 財産収入	17	17	0
1 財産運用収入	17	17	0
1 利子及び配当金	17	17	0
3 繰 越 金	2,052	2,033	19
1 繰 越 金	2,052	2,033	19
1 繰 越 金	2,052	2,033	19
4 諸 収 入	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
歳 入 合 計	12,600	12,700	△100

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 駐 車 場	10,530	今治駅前広場駐車場使用料 4,330 風早駐車場使用料 6,200
1 利 子	17	駐車場整備運営基金預金利子
1 繰 越 金	2,052	繰 越 金
1 預金利子	1	預金利子

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 駐車場費	12,500	12,600	△100	17	12,483
1 駐車場費	12,500	12,600	△100	17	12,483
1 駐車場管理費	11,393	11,540	△147	0	11,393
2 駐車場整備運営基金費	1,107	1,060	47	17 (内訳) 財産収入 17	1,090
2 予 備 費	100	100	0	0	100
1 予 備 費	100	100	0	0	100
1 予 備 費	100	100	0	0	100
歳 出 合 計	12,600	12,700	△100	17	12,583

(単位 千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 人・千円)

区 分		職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	3	61	-	-	61	-	61	
	計	3	61	-	-	61	-	61	
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	3	61	-	-	61	-	61	
	計	3	61	-	-	61	-	61	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
駐 車 場 指 定 管 理 料 (平 成 24 年 度)	39,600	平成 24 年 度 平 成 27 年 度 24 ～ 27	29,960
駐 車 場 指 定 管 理 料 (平 成 24 年 度 そ の 2)	500	26 ～ 27	—

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国（県）支出金	地 方 債	そ の 他	
平成 年度 平成 年度 28	9,640				9,640
28	440				440

平成 28 年度

今治市国民健康保険特別会計

平成28年度今治市国民健康保険特別会計予算

平成28年度今治市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,583,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

平成28年3月1日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		3,921,467
	1 国民健康保険税	3,921,467
2 使用料及び手数料		1,301
	1 手 数 料	1,301
3 国庫支出金		5,033,893
	1 国庫負担金	3,543,821
	2 国庫補助金	1,490,072
4 療養給付費等交付金		652,001
	1 療養給付費等交付金	652,001
5 県支出金		1,006,430
	1 県負担金	142,512
	2 県補助金	863,918
6 前期高齢者交付金		6,064,000
	1 前期高齢者交付金	6,064,000
7 共同事業交付金		5,767,400
	1 共同事業交付金	5,767,400
8 財産収入		52
	1 財産運用収入	52
9 繰 入 金		2,079,167
	1 他会計繰入金	2,026,967
	2 基金繰入金	52,200
10 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
11 諸 収 入		57,288
	1 延滞金、加算金及び過料	11,522
	2 預金利子	1
	3 雑 入	45,765
歳 入 合 計		24,583,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		205, 290
	1 総務管理費	169, 857
	2 徴 税 費	35, 219
	3 運営協議会費	214
2 保険給付費		15, 316, 550
	1 療養諸費	13, 364, 700
	2 高額療養費	1, 851, 500
	3 移 送 費	300
	4 出産育児諸費	96, 650
	5 葬祭諸費	3, 400
3 老人保健拠出金		150
	1 老人保健拠出金	150
4 後期高齢者支援金等		2, 427, 200
	1 後期高齢者支援金等	2, 427, 200
5 介護納付金		778, 400
	1 介護納付金	778, 400
6 前期高齢者納付金等		1, 300
	1 前期高齢者納付金等	1, 300
7 共同事業拠出金		5, 692, 830
	1 共同事業拠出金	5, 692, 830
8 保健事業費		144, 794
	1 保健事業費	144, 794
9 基金積立金		52
	1 基金積立金	52
10 公 債 費		701
	1 公 債 費	701
11 諸支出金		14, 733
	1 償還金及び還付加算金	14, 733
12 予 備 費		1, 000
	1 予 備 費	1, 000

(単位 千円)

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

(歲出)

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	3,921,467	4,363,322	△441,855
1 国民健康保険税	3,921,467	4,363,322	△441,855
1 一般被保険者国民健康保険税	3,725,244	4,157,798	△432,554
2 退職被保険者等国民健康保険税	196,223	205,524	△9,301
2 使用料及び手数料	1,301	1,101	200
1 手 数 料	1,301	1,101	200
1 督促手数料	1,301	1,101	200
3 国庫支出金	5,033,893	5,042,504	△8,611
1 国庫負担金	3,543,821	3,704,291	△160,470
1 療養給付費等負担金	3,401,309	3,565,902	△164,593
2 高額医療費共同事業負担金	122,550	118,750	3,800
3 特定健康診査等負担金	19,962	19,639	323
2 国庫補助金	1,490,072	1,338,213	151,859
1 財政調整交付金	1,490,072	1,338,213	151,859
4 療養給付費等交付金	652,001	738,991	△86,990

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課税分	2,514,490	一般医療（現年課税分）
2 後期高齢者支援金分現年課税分	828,839	一般支援金（現年課税分）
3 介護納付金分現年課税分	251,915	一般介護（現年課税分）
4 医療給付費分滞納繰越分	96,000	一般医療（滞納繰越分）
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	24,000	一般支援金（滞納繰越分）
6 介護納付金分滞納繰越分	10,000	一般介護（滞納繰越分）
1 医療給付費分現年課税分	140,391	退職医療（現年課税分）
2 後期高齢者支援金分現年課税分	24,306	退職支援金（現年課税分）
3 介護納付金分現年課税分	29,646	退職介護（現年課税分）
4 医療給付費分滞納繰越分	1,300	退職医療（滞納繰越分）
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	300	退職支援金（滞納繰越分）
6 介護納付金分滞納繰越分	280	退職介護（滞納繰越分）
1 賦課徴収	1,300	国民健康保険税督促手数料
2 督促手数料	1	被保険者返納金等督促手数料
1 現年度分	3,401,308	介護納付金 249,088 後期高齢者支援金 749,334 一般被保険者療養給付費等 2,402,886
2 過年度分	1	過年度療養給付費等負担金
1 高額医療費共同事業負担金	122,550	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	19,962	特定健診特定保健指導費
1 普通調整交付金	1,488,072	介護納付金 108,976 後期高齢者支援金 327,833 一般被保険者療養給付費等 1,051,263
2 特別調整交付金	2,000	その他特別事情分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等交付金	652,001	738,991	△86,990
1 療養給付費等交付金	652,001	738,991	△86,990
5 県支出金	1,006,430	1,464,977	△458,547
1 県負担金	142,512	138,389	4,123
1 高額医療費共同事業負担金	122,550	118,750	3,800
2 特定健康診査等負担金	19,962	19,639	323
2 県補助金	863,918	1,326,588	△462,670
1 県財政調整交付金	863,917	1,326,587	△462,670
2 保健事業費補助金	1	1	0
6 前期高齢者交付金	6,064,000	5,871,400	192,600
1 前期高齢者交付金	6,064,000	5,871,400	192,600
1 前期高齢者交付金	6,064,000	5,871,400	192,600
7 共同事業交付金	5,767,400	5,287,600	479,800
1 共同事業交付金	5,767,400	5,287,600	479,800
1 高額医療費共同事業交付金	492,800	486,800	6,000
2 保険財政共同安定化事業交付金	5,274,600	4,800,800	473,800
8 財産収入	52	52	0
1 財産運用収入	52	52	0
1 利子及び配当金	52	52	0
9 繰 入 金	2,079,167	1,910,641	168,526
1 他会計繰入金	2,026,967	1,858,441	168,526
1 一般会計繰入金	2,026,967	1,858,441	168,526
2 基金繰入金	52,200	52,200	0
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	52,200	52,200	0
10 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
11 諸 収 入	57,288	56,411	877
1 延滞金、加算金及び過料	11,522	11,522	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	652, 000	退職被保険者等療養給付費等
2 過年度分	1	過年度療養給付費等交付金
1 高額医療費共同事業負担金	122, 550	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	19, 962	特定健診特定保健指導費
1 県財政調整交付金	863, 917	県財政調整交付金
1 保健衛生普及費	1	市町共同事業支援事業費 (1 / 2)
1 現年度分	6, 064, 000	前期高齢者交付金
1 高額医療費共同事業交付金	492, 800	高額医療費共同事業交付金
1 保険財政共同安定化事業交付金	5, 274, 600	保険財政共同安定化事業交付金
1 利 子	52	国民健康保険財政調整基金預金利子
1 一般会計繰入金	2, 026, 967	一般会計繰入金 864, 661 一般会計繰入金 (保険基盤安定事業費) 1, 162, 306
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	52, 200	国民健康保険財政調整基金繰入金
1 繰 越 金	1	繰 越 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	11,400	11,400	0
2 退職被保険者等延滞金	120	120	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑 入	45,765	44,888	877
1 一般被保険者第三者納付金	43,000	42,000	1,000
2 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,500	△500
3 一般被保険者返納金	1,001	501	500
4 退職被保険者等返納金	51	51	0
5 雑 入	713	836	△123
歳 入 合 計	24,583,000	24,737,000	△154,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	11,400	滞納国民健康保険税延滞金（一般）
1 退職被保険者等延滞金	120	滞納国民健康保険税延滞金（退職）
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
1 預金利子	1	預金利子
1 一般被保険者第三者納付金	43,000	一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1,000	退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金	1,001	一般被保険者返納金 1,000 一般被保険者返納金（過年度分） 1
1 退職被保険者等返納金	51	退職被保険者等返納金 50 退職被保険者等返納金（過年度分） 1
1 雑 入	713	資料複写料 1 指定公費負担金 600 老人保健拠出金返還金 112

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	205,290	227,146	△21,856	7,301	197,989
1 総務管理費	169,857	186,548	△16,691	6,001	163,856
1 一般管理費	155,552	172,245	△16,693	6,001	149,551
				(内訳) 県支出金 6,000 諸収入 1	
2 連合会負担金	14,305	14,303	2	0	14,305
2 徴 税 費	35,219	40,384	△5,165	1,300	33,919
1 賦課徴収費	35,219	40,384	△5,165	1,300	33,919
				(内訳) 手数料	

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
1 報 酬	6,218	嘱託員（3人）	職員給与費 91,633 保険税賦課事務費 1,573 保険税徴収事務費 95 国保運営事務費 57,951 第三者行為求償事務手数料 4,300
2 給 料	50,812	一般職給 16人9月	
3 職員手当等	25,624	扶養手当	
		住居手当	
		通勤手当	
		特殊勤務手当	
		時間外勤務手当	
		管理職手当	
		一般職期末手当	
		勤勉手当	
		児童手当	
4 共 済 費	18,389	一般職共済組合負担金	
		社会保険料（報酬）	
		社会保険料（賃金）	
7 賃 金	3,669	臨時職員給	
		事務員給	
		一般賃金	
		臨時事務員給	
9 旅 費	143	普通旅費	
11 需 用 費	1,110	消耗品費	
		燃料費	
		印刷製本費	
12 役 務 費	10,775	通信運搬費	
		手数料	
13 委 託 料	38,219	その他委託料	
		職員健康診断委託料	
		国保事務共同電算事業委託料	
		電子計算業務委託料	
		国民健康保険業務電子計算処理委託料	
		国民健康保険システム改修委託料	
14 使用料及び賃借料	529	会場賃借料	
		複写機使用料	
		駐車場使用料	
19 負担金補助及び交付金	64	負担金	
		職員健康診断共済組合 諸会出席	
19 負担金補助及び交付金	14,305	負担金 県国民健康保険団体連合会	連合会負担金 14,305
3 職員手当等	2,748	時間外勤務手当	保険税賦課費 16,392 保険税徴収費 15,759
4 共 済 費	325	社会保険料（賃金）	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
				1,300	
3 運営協議会費	214	214	0	0	214
1 運営協議会費	214	214	0	0	214
2 保険給付費	15,316,550	15,218,950	97,600	11,074,977	4,241,573
1 療養諸費	13,364,700	13,111,000	253,700	10,073,887	3,290,813
1 一般被保険者療養給付費	12,725,000	12,443,000	282,000	9,632,138	3,092,862
				(内訳) 国庫支出金 2,618,570 県支出金 455,404 手数料 1 諸収入 44,113 交付金 6,514,050	
2 退職被保険者等療養給付費	503,000	537,000	△34,000	389,464	113,536
				(内訳) 諸収入 1,051 交付金 388,413	

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
7 賃 金	1,941	臨時職員給 事務員給	保険税収納対策費 3,068
9 旅 費	150	普通旅費	
11 需 用 費	1,317	消耗品費 624 燃料費 108 印刷製本費 485 備品修繕料 100	
12 役 務 費	8,963	通信運搬費 7,916 手数料 1,026 自動車損害保険料 21	
13 委 託 料	17,574	電子計算業務委託料 国民健康保険税計算システム委託料 12,026 国保税収納システム委託料 5,548	
14 使用料及び 賃借料	201	会場賃借料	
19 負担金補助 及び交付金	2,000	負担金 愛媛地方税滞納整理機構（国民健康保険税分）	
1 報 酬	175	国民健康保険運営協議会委員（13人）	協議会運営費 214
9 旅 費	33	費用弁償	
11 需 用 費	6	食糧費	
19 負担金補助 及び交付金	12,725,000	療養給付費	療養給付費 12,725,000
19 負担金補助 及び交付金	503,000	療養給付費	療養給付費 503,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
3 一般被保険者療養費	90,000	84,000	6,000	48,876 (内訳) 国庫支出金 41,124 県支出金 7,152 諸収入 600	41,124
4 退職被保険者等療養費	4,700	4,000	700	3,409 (内訳) 交付金 3,409	1,291
5 審査支払手数料	42,000	43,000	△1,000	0	42,000
2 高額療養費	1,851,500	2,007,400	△155,900	1,000,910	850,590
1 一般被保険者高額療養費	1,754,000	1,897,000	△143,000	930,624 (内訳) 国庫支出金 792,754 県支出金 137,870	823,376
2 退職被保険者等高額療養費	95,000	108,000	△13,000	68,918 (内訳) 交付金 68,918	26,082
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,400	2,300	100	1,296 (内訳) 国庫支出金 1,104 県支出金 192	1,104
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	72 (内訳) 交付金 72	28
3 移 送 費	300	300	0	180	120
1 一般被保険者移送費	200	200	0	108 (内訳) 国庫支出金 92 県支出金 16	92

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	90,000	療養費	療養費 90,000
19 負担金補助 及び交付金	4,700	療養費	療養費 4,700
12 役 務 費	42,000	手数料	審査支払手数料 42,000
19 負担金補助 及び交付金	1,754,000	高額療養費	高額療養費 1,754,000
19 負担金補助 及び交付金	95,000	高額療養費	高額療養費 95,000
19 負担金補助 及び交付金	2,400	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 2,400
19 負担金補助 及び交付金	100	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 100
19 負担金補助 及び交付金	200	移送費	移送費 200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
2 退職被保険者等移送費	100	100	0	72 (内訳) 交付金 72	28
4 出産育児諸費	96,650	96,650	0	0	96,650
1 出産育児一時金	96,600	96,600	0	0	96,600
2 支払手数料	50	50	0	0	50
5 葬祭諸費	3,400	3,600	△200	0	3,400
1 葬 祭 費	3,400	3,600	△200	0	3,400
3 老人保健拠出金	150	150	0	0	150
1 老人保健拠出金	150	150	0	0	150
1 老人保健事務費拠出金	150	150	0	0	150
4 後期高齢者支援金等	2,427,200	2,574,900	△147,700	1,325,267	1,101,933
1 後期高齢者支援金等	2,427,200	2,574,900	△147,700	1,325,267	1,101,933
1 後期高齢者支援金	2,427,000	2,574,700	△147,700	1,325,267 (内訳) 国庫支出金 1,077,167 県支出金 187,333 交付金 60,767	1,101,733
2 後期高齢者関係事務費拠出金	200	200	0	0	200
5 介護納付金	778,400	913,200	△134,800	420,336	358,064
1 介護納付金	778,400	913,200	△134,800	420,336	358,064
1 介護納付金	778,400	913,200	△134,800	420,336 (内訳) 国庫支出金 358,064 県支出金 62,272	358,064
6 前期高齢者納付金等	1,300	1,400	△100	594	706
1 前期高齢者納付金等	1,300	1,400	△100	594	706

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	100	移送費	移送費 100
19 負担金補助 及び交付金	96,600	出産育児一時金	出産育児一時金 96,600
12 役 務 費	50	手数料	支払手数料 50
19 負担金補助 及び交付金	3,400	葬祭費	葬祭費 3,400
19 負担金補助 及び交付金	150	事務費拠出金	事務費拠出金 150
19 負担金補助 及び交付金	2,427,000	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金 2,427,000
19 負担金補助 及び交付金	200	事務費拠出金	事務費拠出金 200
19 負担金補助 及び交付金	778,400	介護納付金	介護納付金 778,400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 前期高齢者納付金	1,100	1,200	△100	594 (内訳) 国庫支出金	506
				506 県支出金	
				88	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	200	200	0	0	200
7 共同事業拠出金	5,692,830	5,639,830	53,000	5,692,800	30
1 共同事業拠出金	5,692,830	5,639,830	53,000	5,692,800	30
1 高額医療費拠出金	490,200	475,000	15,200	490,200 (内訳) 国庫支出金 122,550 県支出金 122,550 交付金 245,100	0
2 保険財政共同安定化事業拠出金	5,202,600	5,164,800	37,800	5,202,600 (内訳) 交付金 5,202,600	0
3 その他共同事業拠出金	30	30	0	0	30
8 保健事業費	144,794	144,418	376	49,515	95,279
1 保健事業費	144,794	144,418	376	49,515	95,279
1 保健衛生普及費	128,899	128,523	376	49,515 (内訳) 国庫支出金 21,962 県支出金 27,553	79,384

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	1,100	前期高齢者納付金	前期高齢者納付金 1,100
19 負担金補助 及び交付金	200	事務費拠出金	事務費拠出金 200
19 負担金補助 及び交付金	490,200	医療費拠出金	医療費拠出金 490,200
19 負担金補助 及び交付金	5,202,600	医療費拠出金	医療費拠出金 5,202,600
19 負担金補助 及び交付金	30	その他拠出金	その他拠出金 30
3 職員手当等	500	時間外勤務手当	健康教育費 2,805 医師会交付金 500 医療費適正化事業費 11,400 生活習慣改善費 3,202 特定健診特定保健指導費 110,992
4 共 済 費	401	社会保険料（賃金）	
7 賃 金	2,580	臨時職員給	
		事務員給	
		一般賃金	
8 報 償 費	32	臨時事務員給	
		謝礼金	
9 旅 費	39	普通旅費	
11 需 用 費	2,351	消耗品費	1,274 89 988
		燃料費	
		印刷製本費	
12 役 務 費	19,056	通信運搬費	15,196 3,860
		手数料	
13 委 託 料	102,944	その他委託料 ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
2 諸 費	15,895	15,895	0	0	15,895
9 基金積立金	52	52	0	52	0
1 基金積立金	52	52	0	52	0
1 基金積立金	52	52	0	52 (内訳) 財産収入 52	0
10 公 債 費	701	1,221	△520	0	701
1 公 債 費	701	1,221	△520	0	701
1 利 子	701	1,221	△520	0	701
11 諸支出金	14,733	14,733	0	0	14,733
1 償還金及び還付加算金	14,733	14,733	0	0	14,733
1 一般被保険者保険税還付金	13,000	13,000	0	0	13,000
2 退職被保険者等保険税還付金	900	900	0	0	900
3 一般被保険者還付加算金	800	800	0	0	800
4 退職被保険者等還付加算金	33	33	0	0	33
12 予 備 費	1,000	1,000	0	0	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0	0	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0	0	1,000

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
		健康指導委託料 3,202 特定健診特定保健指導委託料 86,863 人間ドック委託料 9,412 勸奨はがき作成業務委託料 821 若年者健診委託料 646	
14 使用料及び賃借料	19	会場賃借料	
19 負担金補助及び交付金	977	負担金 476 国民健康保険団体連合会 交付金 500 医師会 400 歯科医師会 100 石綿健康被害一般拠出金 1	
11 需用費	95	印刷製本費	はり、きゅう施術費 15,895
19 負担金補助及び交付金	15,800	はり、きゅう施術費負担金	
25 積立金	52	国民健康保険財政調整基金積立金	国民健康保険財政調整基金費 52
23 償還金利子及び割引料	701	一時借入金利子	
23 償還金利子及び割引料	13,000	過誤納還付金（一般）	過誤納保険税還付金 13,000
23 償還金利子及び割引料	900	過誤納還付金（退職）	過誤納保険税還付金 900
23 償還金利子及び割引料	800	還付加算金（一般）	保険税還付加算金 800
23 償還金利子及び割引料	33	還付加算金（退職）	保険税還付加算金 33

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 人・千円)

区 分		職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	16	6,393	-	-	6,393	-	6,393	
	計	16	6,393	-	-	6,393	-	6,393	
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	16	6,393	-	-	6,393	-	6,393	
	計	16	6,393	-	-	6,393	-	6,393	
比較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	16	-	50,812	28,212	79,024	16,917	95,941	
前 年 度	17	-	55,346	30,266	85,612	19,074	104,686	
比 較	△ 1	-	△ 4,534	△ 2,054	△ 6,588	△ 2,157	△ 8,745	

(本会計における計上職員数は16人及び1人(9月)である。)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	1,224	-	770	1,349	100	4,968	-
	前 年 度	1,148	-	1,599	665	100	5,650	-
	比 較	76	-	△ 829	684	-	△ 682	-
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義務教育等 教員特別手当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	-	884	11,878	7,039	-	-	-
	前 年 度	-	1,157	12,740	7,207	-	-	-
	比 較	-	△ 273	△ 862	△ 168	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説	明	備	考
給料	△ 4,534	給与改定に伴う増減分	339			
		昇給に伴う増加分	1,096			
		その他の増減分	△ 5,969	職員数の変動に伴う増減分 △ 3,411 人事異動に伴う増減分 △ 490 その他の増減分 △ 2,068		
職員 手当	△ 2,054	制度改正に伴う増減分	569	給与改定に伴う増減分 569 期末手当 74 勤勉手当 495		
		昇給に伴う増加分	393	昇給に伴う増加分 393 期末手当 243 勤勉手当 150		
		その他の増減分	△ 3,016	職員数の変動に伴う増減分 △ 1,797 扶養手当 △ 158 住居手当 △ 32 通勤手当 △ 18 管理職手当 △ 273 期末手当 △ 847 勤勉手当 △ 469 人事異動に伴う増減分 △ 735 扶養手当 234 住居手当 △ 882 通勤手当 24 期末手当 △ 59 勤勉手当 △ 52 その他の増減分 △ 484 住居手当 85 通勤手当 678 時間外勤務手当 △ 682 期末手当 △ 273 勤勉手当 △ 292		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年2月1日現在	平均給料月額	247,608	
	平均給与月額	270,644	
	平均年齢	35.00	
平成27年2月1日現在	平均給料月額	269,700	
	平均給与月額	292,122	
	平均年齢	35.06	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	126,400
大 学 卒	176,700	-	176,700	157,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年2月1日現在	1 級	5	41.7	1 級			1 級		
	2 級	1	8.3	2 級			2 級		
	3 級	4	33.3	3 級			3 級		
	4 級	2	16.7	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	12	100.0						

平成27年2月1日現在	1 級	5	38.5	1 級			1 級		
	2 級	1	7.6	2 級			2 級		
	3 級	4	30.8	3 級			3 級		
	4 級	3	23.1	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	13	100.0						

(平成28年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)		16	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		16	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	16	12	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)		17	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		17	13	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	17	13	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B)／(A)		100.0	100.0	

平成 28 年度

今治市後期高齢者医療特別会計

平成28年度今治市後期高齢者医療特別会計予算

平成28年度今治市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,163,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成28年3月1日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,401,622
	1 後期高齢者医療保険料	1,401,622
2 使用料及び手数料		201
	1 手 数 料	201
3 繰 入 金		703,891
	1 一般会計繰入金	703,891
4 繰 越 金		45,000
	1 繰 越 金	45,000
5 諸 収 入		12,486
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	9,284
	4 償還金及び還付加算金	3,200
歳 入 合 計		2,163,200

歲出

(単位 千円)

[illegible]

1 総括 (歳入)

[illegible]

(歳出)

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,401,622	1,310,819	90,803
1 後期高齢者医療保険料	1,401,622	1,310,819	90,803
1 特別徴収保険料	935,754	874,132	61,622
2 普通徴収保険料	465,868	436,687	29,181
2 使用料及び手数料	201	201	0
1 手 数 料	201	201	0
1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	200	200	0
3 繰 入 金	703,891	658,794	45,097
1 一般会計繰入金	703,891	658,794	45,097
1 事務費繰入金	85,965	92,996	△7,031
2 保険基盤安定繰入金	617,926	565,798	52,128
4 繰 越 金	45,000	40,000	5,000
1 繰 越 金	45,000	40,000	5,000
1 繰 越 金	45,000	40,000	5,000
5 諸 収 入	12,486	12,486	0
1 延滞金加算金及び過料	1	1	0
1 延 滞 金	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 受託事業収入	9,284	9,284	0
1 受託事業収入	9,284	9,284	0
4 償還金及び還付加算金	3,200	3,200	0
1 保険料還付金	3,000	3,000	0
2 還付加算金	200	200	0
歳 入 合 計	2,163,200	2,022,300	140,900

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	935,754	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
1 現年度分	458,868	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
2 滞納繰越分	7,000	後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）
1 納付証明手数料	1	諸証明手数料
1 督促手数料	200	後期高齢者医療保険料督促手数料
1 事務費繰入金	85,965	一般会計繰入金
1 保険基盤安定繰入金	617,926	一般会計繰入金（保険基盤安定事業費）
1 繰 越 金	45,000	繰 越 金
1 延 滞 金	1	滞納後期高齢者医療保険料延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 健康診査費	9,284	健康診査料
1 保険料還付金	3,000	保険料還付金（過年度分）
1 還付加算金	200	還付加算金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	42,258	49,173	△6,915	9,485	32,773
1 総務管理費	37,469	43,891	△6,422	9,485	27,984
1 一般管理費	37,469	43,891	△6,422	(内訳) 手数料 201 諸収入 9,284	27,984
2 徴 収 費	4,789	5,282	△493	0	4,789
1 徴 収 費	4,789	5,282	△493	0	4,789
2 広域連合納付金	2,116,642	1,968,827	147,815	0	2,116,642
1 広域連合納付金	2,116,642	1,968,827	147,815	0	2,116,642
1 広域連合納付金	2,116,642	1,968,827	147,815	0	2,116,642

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
2 給 料	7,815	一般職給 2人	職員給与費 14,394 後期高齢者医療運営事務費 13,791 健康診査費 9,284
3 職員手当等	5,297	扶養手当 234 住居手当 84 通勤手当 75 時間外勤務手当 1,500 一般職期末手当 1,829 勤勉手当 1,095 児童手当 480	
4 共 済 費	2,849	一般職共済組合負担金 2,782 社会保険料（賃金） 67	
7 賃 金	378	一般賃金 臨時事務員給	
11 需 用 費	557	消耗品費 462 印刷製本費 45 備品修繕料 50	
12 役 務 費	4,317	通信運搬費 3,599 手数料 718	
13 委 託 料	7,290	その他委託料 22 職員健康診断委託料 電子計算業務委託料 7,268 後期高齢者医療業務電子計算処理委託料 7,146 後期高齢者医療システム改修委託料 122	
14 使用料及び 賃借料	156	会場賃借料 116 複写機使用料 40	
19 負担金補助 及び交付金	8,810	負担金 職員健康診断共済組合 12 健康診査費 8,798	
3 職員手当等	800	時間外勤務手当	保険料徴収費 4,789
11 需 用 費	250	消耗品費 100 印刷製本費 100 備品修繕料 50	
12 役 務 費	3,700	通信運搬費 3,150 手数料 550	
13 委 託 料	39	電子計算業務委託料 滞納整理システム委託料	
19 負担金補助 及び交付金	2,116,642	負担金 後期高齢者医療広域連合	広域連合納付金 2,116,642

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
23 償還金利子 及び割引料	100	一時借入金利子	
23 償還金利子 及び割引料	3,000	過誤納還付金（過年度分）	過誤納保険料還付金 3,000
23 償還金利子 及び割引料	200	還付加算金	保険料還付加算金 200

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	-	7,815	5,617	13,432	2,782	16,214	
前 年 度	2	-	7,420	5,406	12,826	2,568	15,394	
比 較	-	-	395	211	606	214	820	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	234	-	84	75	-	2,300	-
	前 年 度	234	-	84	75	-	2,300	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	-	-	1,829	1,095	-	-	-
	前 年 度	-	-	1,739	974	-	-	-
	比 較	-	-	90	121	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	395	給与改定に伴う増減分	15	
		昇給に伴う増加分	380	
		その他の増減分	- 職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 - その他の増減分 -	
職員 手当	211	制度改正に伴う増減分	70 給与改定に伴う増減分 70 期末手当 3 勤勉手当 67	
		昇給に伴う増加分	141 昇給に伴う増加分 141 期末手当 87 勤勉手当 54	
		その他の増減分	- 職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 - その他の増減分 -	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年2月1日現在	平均給料月額	325,600	
	平均給与月額	341,950	
	平均年齢	40.09	
平成27年2月1日現在	平均給料月額	309,150	
	平均給与月額	325,500	
	平均年齢	39.09	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	126,400
大 学 卒	176,700	-	176,700	157,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	2	100.0						

平成27年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	2	100.0	3 級			3 級		
	4 級	-	-	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	2	100.0						

(平成28年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係 長	係 長 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

(単位 人・%)

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)		2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	2	2	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B) / (A)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)		2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	2	2	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B) / (A)		100.0	100.0	

平成 28 年度

今治市介護保険特別会計

平成28年度今治市介護保険特別会計予算

平成28年度今治市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,941,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

平成28年3月1日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		3,415,000
	1 介護保険料	3,415,000
2 使用料及び手数料		211
	1 手 数 料	211
3 国庫支出金		4,421,340
	1 国庫負担金	3,113,965
	2 国庫補助金	1,307,375
4 支払基金交付金		4,848,710
	1 支払基金交付金	4,848,710
5 県支出金		2,552,840
	1 県負担金	2,479,116
	2 県補助金	73,724
6 財産収入		564
	1 財産運用収入	564
7 繰 入 金		2,690,681
	1 他会計繰入金	2,558,904
	2 基金繰入金	131,777
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		11,653
	1 延滞金及び過料	100
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	11,551
歳 入 合 計		17,941,000

歲出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		297, 291
	1 総務管理費	169, 600
	2 徴 収 費	13, 844
	3 介護認定審査会費	113, 847
2 保険給付費		17, 209, 600
	1 介護サービス等諸費	16, 164, 000
	2 その他諸費	21, 900
	3 高額介護サービス等費	427, 700
	4 特定入所者介護サービス等費	596, 000
3 地域支援事業費		427, 844
	1 地域支援事業費	427, 844
4 基金積立金		564
	1 基金積立金	564
5 公 債 費		1, 000
	1 公 債 費	1, 000
6 諸支出金		3, 701
	1 償還金及び還付加算金	3, 701
7 予 備 費		1, 000
	1 予 備 費	1, 000
歳 出 合 計		17, 941, 000

1 総括 (歳入)

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保 険 料	3,415,000	3,356,000	59,000
2 使用料及び手数料	211	196	15
3 国庫支出金	4,421,340	4,231,411	189,929
4 支払基金交付金	4,848,710	4,617,222	231,488
5 県支出金	2,552,840	2,442,370	110,470
6 財産収入	564	476	88
7 繰 入 金	2,690,681	2,466,648	224,033
8 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	11,653	12,676	△1,023
歳 入 合 計	17,941,000	17,127,000	814,000

(歲出)

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 険 料	3,415,000	3,356,000	59,000
1 介護保険料	3,415,000	3,356,000	59,000
1 第1号被保険者保険料	3,415,000	3,356,000	59,000
2 使用料及び手数料	211	196	15
1 手 数 料	211	196	15
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	210	195	15
3 国庫支出金	4,421,340	4,231,411	189,929
1 国庫負担金	3,113,965	2,956,223	157,742
1 介護給付費負担金	3,113,965	2,956,223	157,742
2 国庫補助金	1,307,375	1,275,188	32,187
1 調整交付金	1,159,917	1,127,409	32,508
2 地域支援事業費交付金	147,458	145,779	1,679
4 支払基金交付金	4,848,710	4,617,222	231,488
1 支払基金交付金	4,848,710	4,617,222	231,488
1 介護給付費交付金	4,818,657	4,588,302	230,355
2 地域支援事業費交付金	30,053	28,920	1,133
5 県支出金	2,552,840	2,442,370	110,470
1 県負担金	2,479,116	2,369,484	109,632
1 介護給付費負担金	2,479,116	2,369,484	109,632
2 県補助金	73,724	72,886	838
1 地域支援事業費交付金	73,724	72,886	838
6 財産収入	564	476	88
1 財産運用収入	564	476	88
1 利子及び配当金	564	476	88
7 繰 入 金	2,690,681	2,466,648	224,033
1 他会計繰入金	2,558,904	2,466,648	92,256

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	3,408,000	第1号被保険者保険料（特別徴収） 3,194,000 第1号被保険者保険料（普通徴収） 214,000
2 滞納繰越分	7,000	滞納繰越分
1 一般管理	1	諸証明手数料
1 賦課徴収	210	保険料督促手数料
1 現年度分	3,113,964	介護給付費
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金
1 現年度分	1,159,917	介護給付費
1 現年度分	147,458	介護予防事業費 26,833 包括の支援等事業費 120,625
1 現年度分	4,818,657	介護給付費
1 現年度分	30,053	介護予防事業費
1 現年度分	2,479,116	介護給付費
1 現年度分	73,724	介護予防事業費 13,414 包括の支援等事業費 60,310
1 利 子	564	介護給付費準備基金預金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	2,558,904	2,466,648	92,256
2 基金繰入金	131,777	0	131,777
1 介護給付費準備基金繰入金	131,777	0	131,777
8 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	11,653	12,676	△1,023
1 延滞金及び過料	100	100	0
1 第1号被保険者延滞金	100	100	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 受託事業収入	1	1	0
1 受託事業収入	1	1	0
4 雑 入	11,551	12,574	△1,023
1 第三者納付金	100	100	0
2 返 納 金	1	1	0
3 雑 入	11,450	12,473	△1,023
歳 入 合 計	17,941,000	17,127,000	814,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2,558,904	一般会計繰入金 2,521,637 一般会計繰入金（介護保険料軽減強化事業） 37,267
1 介護給付費準備基金繰入金	131,777	介護給付費準備基金繰入金
1 繰越金	1	繰越金
1 第1号被保険者延滞金	100	滞納保険料延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 介護認定審査会費	1	介護認定調査料
1 第三者納付金	100	第三者納付金
1 返納金	1	返納金
1 一般管理費	250	資料複写料 介護認定資料提供資料複写料
2 介護予防事業費	35	介護予防通所事業利用料
3 任意事業費	11,165	配食サービス事業利用料 11,130 成年被後見人等納付金 35

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	297,291	310,923	△13,632	562	296,729
1 総務管理費	169,600	184,380	△14,780	250	169,350
1 一般管理費	169,600	184,380	△14,780	250 (内訳) 諸収入 250	169,350
2 徴 収 費	13,844	14,476	△632	311	13,533
1 賦課徴収費	13,844	14,476	△632	311 (内訳) 手数料	13,533

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
1 報 酬	27,579	認定調査員（12人） 24,869 介護保険事業運営協議会委員（15人） 637 嘱託員（1人） 2,073	職員給与費 90,785 保険料賦課事務費 1,477
2 給 料	48,862	一般職給 14人	介護保険運営事務費 75,545
3 職員手当等	29,067	扶養手当 1,698 住居手当 1,710 通勤手当 378 時間外勤務手当 4,520 管理職手当 1,037 一般職期末手当 11,533 勤勉手当 6,871 児童手当 1,320	趣旨普及費 1,793
4 共 済 費	22,699	一般職共済組合負担金 17,376 社会保険料（報酬） 4,392 社会保険料（賃金） 931	
7 賃 金	5,334	一般賃金 臨時事務員給	
9 旅 費	124	費用弁償 24 普通旅費 100	
11 需 用 費	2,595	消耗品費 1,137 食糧費 13 印刷製本費 1,445	
12 役 務 費	5,338	通信運搬費 4,606 手数料 732	
13 委 託 料	27,311	その他委託料 1,641 職員健康診断委託料 280 日常生活圏域別ニーズ調査委託料 1,361 電子計算業務委託料 25,670 介護保険システム委託料 25,475 介護保険指定事業者管理システム委託料 195	
14 使用料及び 賃借料	300	複写機使用料	
19 負担金補助 及び交付金	375	負担金 275 諸会出席 154 職員健康診断共済組合 121 交付金 100 今治圏域介護支援専門員連絡協議会	
27 公 課 費	16	自動車重量税	
3 職員手当等	810	時間外勤務手当	保険料賦課費 8,671
9 旅 費	25	普通旅費	保険料徴収費 5,173

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
				諸収入 211 100	
3 介護認定審査会費	113,847	112,067	1,780	1	113,846
1 介護認定審査会費	113,847	112,067	1,780	(内訳) 諸収入 1	113,846
2 保険給付費	17,209,600	16,386,900	822,700	11,571,755	5,637,845
1 介護サービス等諸費	16,164,000	15,442,000	722,000	10,868,702	5,295,298
1 介護サービス等諸費	16,164,000	15,442,000	722,000	(内訳) 国庫支出金 4,020,200 県支出金 2,322,511 諸収入 100 交付金 4,525,891	5,295,298
2 その他諸費	21,900	20,700	1,200	14,725	7,175
1 審査支払手数料	21,900	20,700	1,200	(内訳) 国庫支出金 5,856	7,175

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
11 需 用 費	820	消耗品費 630 燃料費 15 印刷製本費 175	
12 役 務 費	7,154	通信運搬費 6,956 手数料 198	
13 委 託 料	5,035	電子計算業務委託料 介護保険料計算システム委託料 3,412 介護保険料収納システム委託料 1,623	
1 報 酬	17,760	介護認定審査会委員 (80人)	介護認定審査会運営費 28,063 介護認定調査費 85,784
3 職員手当等	5,000	時間外勤務手当	
9 旅 費	598	費用弁償 515 普通旅費 83	
11 需 用 費	1,770	消耗品費 1,100 燃料費 350 印刷製本費 20 備品修繕料 300	
12 役 務 費	66,577	通信運搬費 4,450 手数料 62,047 自動車損害保険料 80	
13 委 託 料	20,000	その他委託料 認定調査委託料	
14 使用料及び 賃借料	2,142	複写機使用料 2,000 会場賃借料 82 有料道路通行料 10 駐車場使用料 50	
19 負担金補助 及び交付金	16,164,000	居宅介護サービス費 7,465,000 地域密着型介護サービス費 3,141,000 施設介護サービス費 5,558,000	介護サービス等諸費 16,164,000
12 役 務 費	21,900	手数料	審査支払手数料 21,900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 2,737 交付金 6,132	
3 高額介護サービス等費	427,700	363,500	64,200	287,582	140,118
1 高額介護サービス等費	427,700	363,500	64,200	287,582 (内訳) 国庫支出金 114,365 県支出金 53,461 諸収入 1 交付金 119,755	140,118
4 特定入所者介護サービス等費	596,000	560,700	35,300	400,746	195,254
1 特定入所者介護サービス等費	596,000	560,700	35,300	400,746 (内訳) 国庫支出金 133,460 県支出金 100,407 交付金 166,879	195,254
3 地域支援事業費	427,844	423,057	4,787	262,435	165,409
1 地域支援事業費	427,844	423,057	4,787	262,435	165,409
1 介護予防事業費	107,375	103,327	4,048	70,335 (内訳) 国庫支出金 26,833 県支出金 13,414 諸収入 35 交付金 30,053	37,040

(単位 千円)

節		説 明		目 の 説 明
区 分	金 額			
19 負担金補助 及び交付金	427,700	高額介護サービス等費 377,000 高額医療合算介護サービス等費 50,700		高額介護サービス等費 427,700
19 負担金補助 及び交付金	596,000	特定入所者介護サービス等費		特定入所者介護サービス等費 596,000
2 給 料	19,598	一般職給 5人		通所型介護予防事業費 7,000
3 職員手当等	9,062	扶養手当 312 通勤手当 679 時間外勤務手当 124 管理職手当 470 一般職期末手当 4,506 勤勉手当 2,731 児童手当 240		介護予防普及啓発事業費 44,255 地域介護予防活動支援事業費 20,317 二次予防事業対象者把握事業費 897
4 共 済 費	6,270	一般職共済組合負担金		職員給与費 34,806
8 報 償 費	1,871	謝礼金		総合事業費 100
11 需 用 費	963	消耗品費 258 印刷製本費 605 備品修繕料 100		
12 役 務 費	388	通信運搬費 62 手数料 326		
13 委 託 料	68,794	その他委託料 67,897 通所型介護予防事業委託料 7,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
2 包括的支援事業費	190,831	180,144	10,687	111,634 (内訳) 国庫支出金 74,423 県支出金 37,211	79,197

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
		介護予防事業委託料 42,545 生活習慣改善委託料 16,869 介護支援ボランティア事業委託料 1,483 電子計算業務委託料 897 生活機能評価システム委託料	
14 使用料及び賃借料	29	会場賃借料	
19 負担金補助及び交付金	400	負担金 100 総合事業費 交付金 300 介護支援ボランティア事業費	
1 報 酬	302	地域包括支援センター運営協議会委員（15人）	包括的支援事業費 131,913
2 給 料	28,174	一般職給 7人	職員給与費 50,788
3 職員手当等	15,251	扶養手当 468 住居手当 516 通勤手当 1,771 時間外勤務手当 1,800 一般職期末手当 6,511 勤勉手当 3,945 児童手当 240	認知症地域支援・ケア向上事業費 130
4 共 済 費	9,756	一般職共済組合負担金 9,163 社会保険料（賃金） 593	生活支援体制整備事業費 8,000
7 賃 金	3,356	臨時職員給 1,844 事務員給 一般賃金 1,512 臨時事務員給	
8 報 償 費	204	謝礼金	
9 旅 費	132	費用弁償 4 普通旅費 128	
11 需 用 費	2,757	消耗品費 500 燃料費 350 食糧費 7 印刷製本費 1,500 備品修繕料 400	
12 役 務 費	374	通信運搬費 205 自動車損害保険料 169	
13 委 託 料	130,012	その他委託料 129,086 包括的支援事業委託料 11,266 地域包括支援センター委託料 109,820 生活支援体制整備事業委託料 8,000 電子計算業務委託料 926 包括支援システム委託料	
14 使用料及び賃借料	513	複写機使用料 117 有料道路通行料 396	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
3 任意事業費	129,638	139,586	△9,948	80,466	49,172
				(内訳)	
				国庫支出金	
				46,202	
				県支出金	
				23,099	
				諸収入	
				11,165	
4 基金積立金	564	476	88	564	0
1 基金積立金	564	476	88	564	0
1 基金積立金	564	476	88	564	0
				(内訳)	
				財産収入	
				564	
5 公 債 費	1,000	943	57	0	1,000
1 公 債 費	1,000	943	57	0	1,000
1 利 子	1,000	943	57	0	1,000
6 諸支出金	3,701	3,701	0	0	3,701
1 償還金及び還付加算金	3,701	3,701	0	0	3,701
1 介護保険料還付金	3,500	3,500	0	0	3,500
2 介護保険料還付加算金	200	200	0	0	200
3 償 還 金	1	1	0	0	1
7 予 備 費	1,000	1,000	0	0	1,000

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
3 職員手当等	400	時間外勤務手当	介護給付費適正化事業費 2,201
11 需 用 費	624	消耗品費 530 印刷製本費 94	家族介護支援事業費 99,594
12 役 務 費	1,920	通信運搬費 36 手数料 1,884	成年後見制度利用支援事業費 2,408
13 委 託 料	29,264	その他委託料 28,400 家族介護教室委託料 2,400 家族介護者交流事業委託料 1,600 配食サービス事業委託料 23,000 福祉電話等安否確認事業委託料 1,400 電子計算業務委託料 864 介護給付費適正化事業支援システム委託料	住宅改修支援事業費 550 地域自立支援事業費 24,400 認知症サポーター等養成事業費 485
14 使用料及び賃借料	100	複写機使用料	
19 負担金補助及び交付金	650	補助金 100 徘徊高齢者位置情報探索サービス利用費 交付金 550 介護支援専門員等支援費	
20 扶 助 費	96,680	介護用品 23,000 在宅高齢者介護激励金 72,000 成年後見人等報酬助成費 1,680	
25 積 立 金	564	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金費 564
23 償還金利子及び割引料	1,000	一時借入金利子	
23 償還金利子及び割引料	3,500	過誤納還付金（過年度分）	過誤納保険料還付金 3,500
23 償還金利子及び割引料	200	還付加算金	過誤納保険料還付加算金 200
23 償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等精算返納金（過年度分）	国庫支出金等精算返納金 1

(単位 千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	123	45,641		45,641	-	45,641	
	計	123	45,641	-	45,641	-	45,641	
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	124	51,954		51,954	-	51,954	
	計	124	51,954	-	51,954	-	51,954	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	△ 1	△ 6,313	-	△ 6,313	-	△ 6,313	
	計	△ 1	△ 6,313	-	△ 6,313	-	△ 6,313	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	26	-	96,634	57,790	154,424	32,809	187,233	
前 年 度	25	-	90,872	52,896	143,768	31,558	175,326	
比 較	1	-	5,762	4,894	10,656	1,251	11,907	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	2,478	-	2,226	2,828	-	12,654	-
	前 年 度	2,892	-	1,986	2,145	-	10,940	-
	比 較	△ 414	-	240	683	-	1,714	-
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義務教育等教員特別手当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	-	1,507	22,550	13,547	-	-	-
	前 年 度	-	1,649	21,336	11,948	-	-	-
	比 較	-	△ 142	1,214	1,599	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	5,762	給与改定に伴う増減分	282	
		昇給に伴う増加分	1,618	
		その他の増減分	3,862 職員数の変動に伴う増減分 3,245 人事異動に伴う増減分 572 その他の増減分 45	
職員 手当	4,894	制度改正に伴う増減分	932 給与改定に伴う増減分 932 期末手当 63 勤勉手当 869	
		昇給に伴う増加分	588 昇給に伴う増加分 588 期末手当 364 勤勉手当 224	
		その他の増減分	3,374 職員数の変動に伴う増減分 1,160 通勤手当 24 期末手当 703 勤勉手当 433 人事異動に伴う増減分 △ 542 扶養手当 △ 120 住居手当 12 通勤手当 188 管理職手当 △ 694 期末手当 36 勤勉手当 36 その他の増減分 2,756 扶養手当 △ 294 住居手当 228 通勤手当 471 時間外勤務手当 1,714 管理職手当 552 期末手当 48 勤勉手当 37	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年2月1日現在	平均給料月額	300,716	
	平均給与月額	332,667	
	平均年齢	40.11	
平成27年2月1日現在	平均給料月額	294,626	
	平均給与月額	324,138	
	平均年齢	39.11	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	126,400 }
大 学 卒	176,700	-	176,700	157,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年2月1日現在	1 級	3	15.8	1 級			1 級		
	2 級	1	5.3	2 級			2 級		
	3 級	10	52.5	3 級			3 級		
	4 級	3	15.8	4 級			4 級		
	5 級	1	5.3	5 級					
	6 級	1	5.3						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	19	100.0						

平成27年2月1日現在	1 級	4	21.1	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	11	57.8	3 級			3 級		
	4 級	1	5.3	4 級			4 級		
	5 級	2	10.5	5 級					
	6 級	1	5.3						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	19	100.0						

(平成28年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)		26	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		23	19	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	23	19	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B) / (A)		88.5	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)		25	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		23	19	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	23	19	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
	比 率 (B) / (A)		92.0	100.0	

平成 28 年度

今治市介護予防支援事業特別会計

平成28年度今治市介護予防支援事業特別会計予算

平成28年度今治市の介護予防支援事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500千円と定める。

平成28年3月1日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		15,139
	1 予防給付費収入	15,139
2 繰越金		1,611
	1 繰越金	1,611
3 諸収入		50
	1 預金利子	1
	2 雑入	49
歳入合計		16,800

歲出

(単位 千円)

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

(歳出)

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 サービス収入	15,139	15,039	100
1 予防給付費収入	15,139	15,039	100
1 介護予防サービス計画費収入	15,139	15,039	100
2 繰 越 金	1,611	2,745	△1,134
1 繰 越 金	1,611	2,745	△1,134
1 繰 越 金	1,611	2,745	△1,134
3 諸 収 入	50	116	△66
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 雑 入	49	115	△66
1 雑 入	49	115	△66
歳 入 合 計	16,800	17,900	△1,100

(単位 千円)

[illegible]

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1 介護予防支援事業費	16,600	17,700	△1,100	49	16,551
1 介護予防支援事業費	16,600	17,700	△1,100	49	16,551
1 介護予防支援事業費	16,600	17,700	△1,100	49 (内訳) 諸収入 49	16,551
2 公 債 費	100	100	0	0	100
1 公 債 費	100	100	0	0	100
1 公 債 費	100	100	0	0	100
3 予 備 費	100	100	0	0	100
1 予 備 費	100	100	0	0	100
1 予 備 費	100	100	0	0	100
歳 出 合 計	16,800	17,900	△1,100	49	16,751

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
1 報 酬	2,073	介護予防プランナー（1人）	介護予防支援事業費 16,600
3 職員手当等	100	時間外勤務手当	
4 共 済 費	304	社会保険料（報酬）	
9 旅 費	35	費用弁償 29 普通旅費 6	
11 需 用 費	1,097	消耗品費 353 燃料費 344 備品修繕料 400	
12 役 務 費	184	自動車損害保険料	
13 委 託 料	3,908	その他委託料 3,111 介護予防支援委託料 電子計算業務委託料 797 介護予防プラン作成システム委託料	
14 使用料及び 賃借料	513	複写機使用料 117 有料道路通行料 396	
19 負担金補助 及び交付金	8,356	負担金 20 諸会出席 8,336 介護予防プラン作成費	
23 償還金利子 及び割引料	10	介護予防サービス計画費収入返還金（過年度分）	
27 公 課 費	20	自動車重量税	
23 償還金利子 及び割引料	100	一時借入金利子	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	1	2,073	-	2,073	-	2,073	
	計	1	2,073	-	2,073	-	2,073	
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	1	2,073	-	2,073	-	2,073	
	計	1	2,073	-	2,073	-	2,073	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	

2 一 般 職

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	-	-	-	100	100	-	100	
前 年 度	-	-	-	100	100	-	100	
比 較	-	-	-	-	-	-	-	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	-	-	-	-	-	100	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	100	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-

